

行田市第 6 次総合振興計画 基礎調査

基礎的調査結果

1. 時代環境の変化	1
2. 行田市の人口動向	6
3. 少子化の動向	10
4. 高齢化の動向	12
5. 就業の動向	14
6. 農業の動向	19
7. 工業の動向	22
8. 商業の動向	25
9. 買い物動向	27
10. 観光の動向	28
11. 市街地・住宅の動向	29
12. 鉄道・バスの利用	31
13. 行財政の動向	33

行田市民意識調査結果（抜粋）

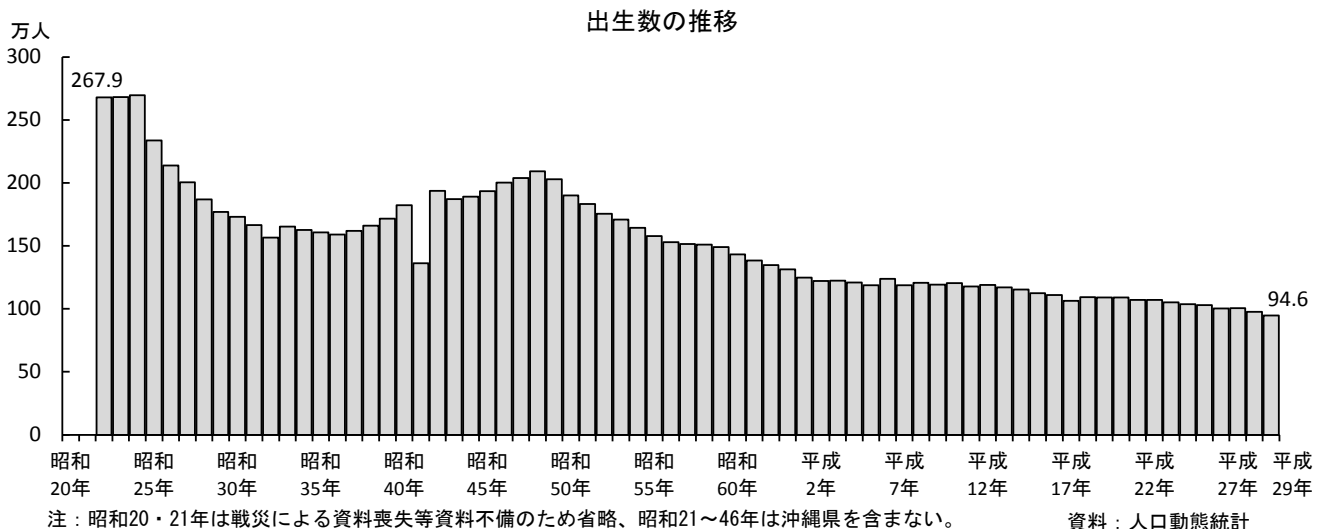
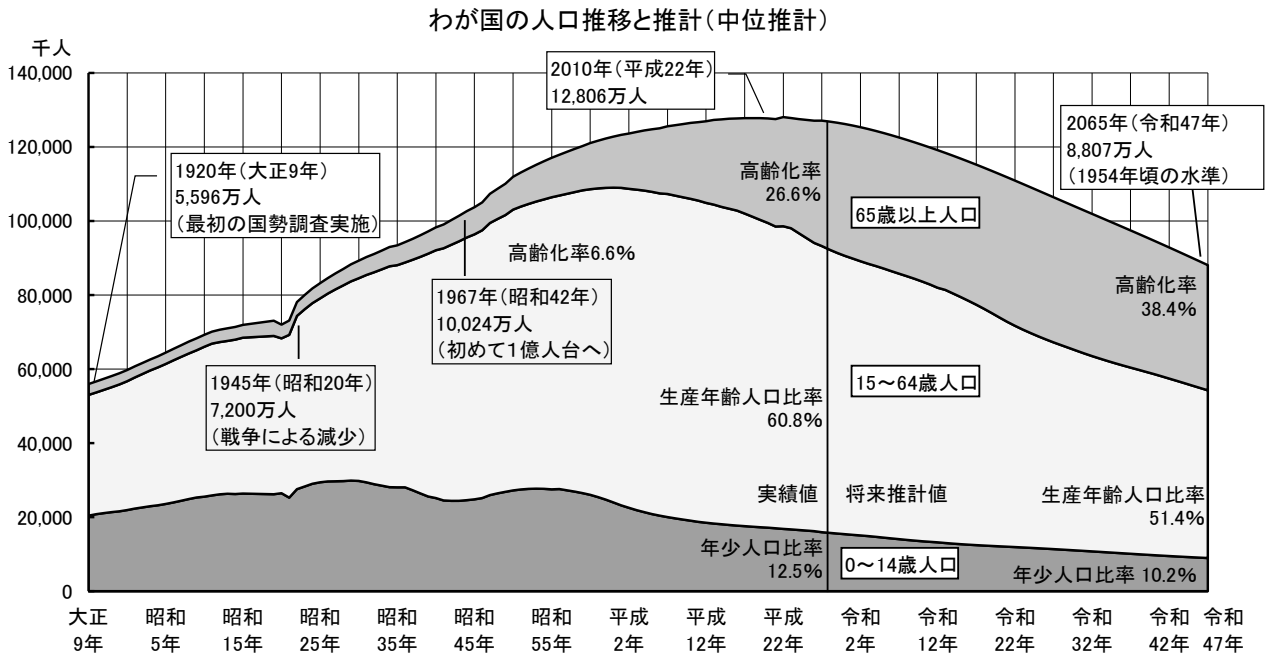
1. 住み心地	36
2. 定住意向	37
3. 将来どんなまちになったらよいか	38
4. 各分野の満足度	38
5. 今後、力を入れてほしいもの	39

基礎的調査結果

1. 時代環境の変化

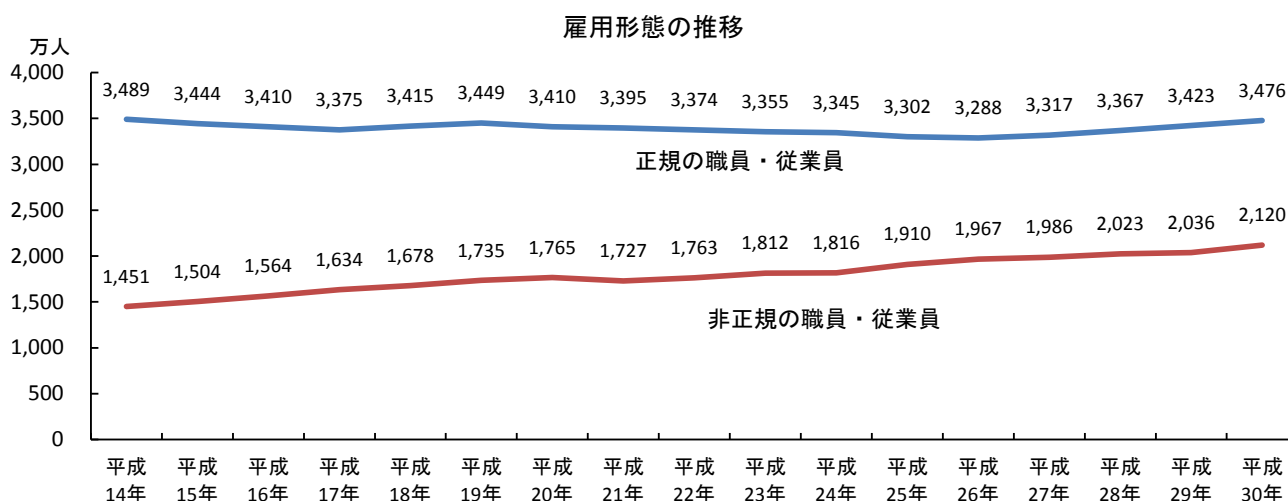
(1) 人口減少・少子高齢化の急速な進行

- ◇ わが国の総人口は、平成 22 (2010) 年をピークに減少に転じ、長期の減少過程に入っています。令和 35 (2053) 年には 1 億人を、令和 47 (2065) 年には 9,000 万人を割ると推計されています。
- ◇ 出生数については、昭和 20 年代前半の第 1 次ベビーブームでは年間約 270 万人の出生数でしたが、平成に入る頃には年間 100 万人強に減少し、ここ 3 年間の出生数は年間で 100 万人を割る推移となっています。
- ◇ 高齢化はさらに進み、令和 18 (2036) 年には 3 人に 1 人が高齢者 (65 歳以上) になると想定されています。その後、高齢者人口は令和 24 (2042) 年に 3,935 万人でピークを迎え、減少するものと推計されています。



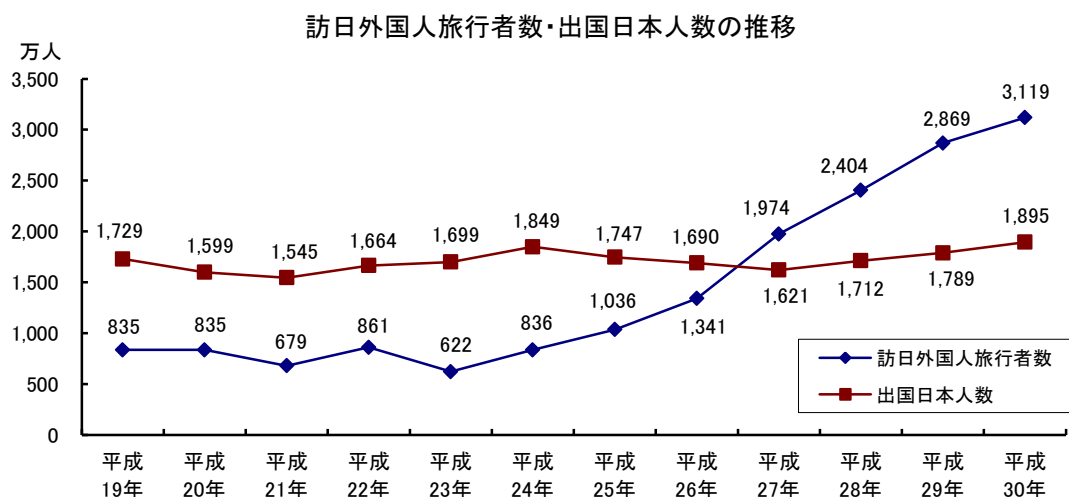
(2) 社会経済のグローバル化の進展

- ◇ 社会経済のグローバル化に伴い、各国の経済はますます国際的な結びつきを強めており、世界規模での競争の激化が進んでいます。
- ◇ わが国でも生産拠点の海外移転が進む中で、産業構造は大きく変わり、従来の重工業を基軸とする工業社会から、知識集約型産業やサービス産業を基軸とするポスト工業社会への転換が進みつつあります。
- ◇ 就労環境としては、就労者の約4割近くが非正規雇用となっています。雇用不安や雇用のミスマッチが目立ちます。



資料：労働力調査

- ◇ 一方、グローバル化の進展により、わが国を訪れる外国人は増加を続け、年間の訪日外国人旅行者は平成30(2018)年には3,000万人を超え、インバウンド観光は、近年急速に拡大しています。
- ◇ この要因としては、アジアなど新興国の経済成長による海外旅行者数の増加、富士山や和食などの文化遺産登録による国際的な注目、ビザ緩和や空港発着枠拡大、LCC(格安航空会社)の新規就航などが考えられます。
- ◇ 令和2(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本への注目度が高まっています。こうした追い風の中、わが国では、外国人旅行者の受入れ環境の整備や積極的な情報発信が進められています。



資料：日本政府観光局(JNTO)

(3) 働き方改革と女性活躍推進

- ◇ 国は、平成 29 年（2017 年）3 月に「働き方改革実行計画」をまとめています。計画では、働く人の視点に立って労働制度の抜本改革を行い、企業文化や風土を含めて変えることを目指し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持ち得るようにすることを基本的な考え方としています。

具体的には、同一労働同一賃金の確保や時間外労働の上限規制、テレワークの導入支援、兼業の推進など 19 項目の対応策を盛り込んでいます。

【日本の労働制度と働き方にある課題】

正規、非正規の 不合理な処遇の差	=	正当な処遇がなされていないという気持ちを「非正規」労働者に起こさせ、頑張ろうという意欲をなくす。
世の中から 「非正規」という言葉を 一掃していく		正規と非正規の理由なき格差を埋めていけば、自分の能力を評価されている納得感が醸成。納得感は労働者が働くモチベーションを誘因するインセンティブとして重要である。それによって労働生産性が向上していく。
長時間労働	=	健康の確保だけでなく、仕事と家庭生活との両立を困難にし、少子化の原因や、女性のキャリア形成を阻む原因、男性の家庭参加を阻む原因である。
長時間労働を自慢するかのよ うな風潮が蔓延・常識化してい る現状を変えていく		長時間労働を是正すれば、ワーク・ライフ・バランスが改善し、女性や高齢者も仕事に就きやすくなり、労働参加率の向上に結びつく。経営者は、どのように働いてもらうかに関心を高め、単位時間（マンアワー）当たりの労働生産性向上につながる。
単線型の日本の キャリアパス	=	ライフステージに合った仕事の仕方を選択しにくい。
単線型の 日本のキャリアパス を変えていく		転職が不利にならない柔軟な労働市場や企業慣行を確立すれば、自分に合った働き方を選択して自らキャリアを設計可能に。付加価値の高い産業への転職・再就職を通じて国全体の生産性の向上にも寄与。

資料：働き方改革実現会議 働き方改革実行計画(概要)

- ◇ わが国では少子高齢化による労働力不足が問題視される一方、制度が未整備、あるいは画一的なために十分に活躍できていない人材が少なくありません。国は「一億総活躍社会」に向けた働き方改革に本腰を入れ、長時間労働の是正、公正な処遇の確保、柔軟な働き方をしやすい環境整備などの実現を目指し、平成 30 年（2018 年）7 月に働き方改革関連法が成立しています。
- ◇ 働き方改革では、テレワークや副業・兼業の推進などが課題とされていますが、既にインターネットを使った副業・兼業の幅は広がりつつあります。こうした収入源の多様化は、自前のセーフティネットになり、自分の能力を磨いたり、新たな才能に気づいたりするのに役立つことにもなります。

- ◇ また、国は平成 27 年（2015 年）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（「女性活躍推進法」）」を施行、成長戦略の中核に「女性が輝く社会の実現」を位置づけ、女性の職業生活における活躍推進のための、新たな法的枠組みを構築しています。
- ◇ 女性活躍推進に向けて、令和 2 年（2020 年）までに女性管理職の割合を 30%に引き上げることを目標に、労働時間改革、税制や社会保険の改革、仕事と家庭の両立支援などの取組みが行われています。

（４）情報通信技術（ICT）の飛躍的な進展

- ◇ 情報通信技術（ICT）の飛躍的な進展に伴い、人、情報、モノ、資本等のあらゆるものが瞬時に結びつき、相互に影響を与え合う時代が始まっています。
- ◇ ICTを活用したネットワーク化は、企業活動における新たな価値の創出と効率化、コミュニケーションの拡大に寄与するとともに、公共サービスの提供システムの高度化など、人と人とのつながり方も含め、国民生活に大きな影響を与えています。
- ◇ また、個人の行動・状態等に関する情報を含むいわゆるビッグデータの収集・分析が可能となり、これらのデータをビジネス資源として有効に活用することで新産業の創出が期待されています。
- ◇ ICTの発展は、人と人とのコミュニケーションに加え、モノをつなぐIoT（Internet of Things）を登場させ、人工知能（AI）や新たな第5世代移動通信システム（5G）との連動により、さらなる発展を遂げようとしています。ロボットや人工知能（AI）が産業や身近な商品・サービスなど生活の様々な場面に使われ、生産性の向上や人手不足の解消が期待されています。

（５）地球環境問題と再生可能エネルギー

- ◇ 温室効果ガスの大量排出による地球温暖化の進行により、異常気象等の自然災害や生態系への影響などが深刻化しており、温室効果ガスの排出抑制は喫緊の課題となっています。
- ◇ 地球温暖化対策^{*}については、平成 28 年（2016 年）に、2020 年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定が締結され、わが国においては温室効果ガス排出量を 2030 年度に平成 25 年度（2013 年度）比で 26%削減するとの中期目標を掲げています。
また、平成 28 年（2016 年）5 月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」では、長期的な目標として 2050 年度までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしています。
- ◇ 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線被害は、エネルギーのあり方について根本的な問題を提起し、従来の一極集中型から小型分

散型のエネルギー体系への転換、制度の見直しが進みつつあります。

平成 24 年（2012 年）からスタートした固定価格買取制度は、再生可能エネルギーへの本格的な取組を促し、地域においてはエネルギーの地産地消により経済と雇用創出につなげる事業展開がみられます。

（6）人生 100 年時代と「一億総活躍プラン」

- ◇ 国では、人生 100 年時代を見据え、超高齢社会において、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくか、人材への投資をどのように行うか、人づくり革命の根底になる経済社会システムのあり方を検討しています。
- ◇ 平成 30 年（2018 年）6 月には「人づくり革命基本構想」の内容が決められ、2019 年 10 月からは幼児教育・保育の無償化が始められ、2020 年 4 月からは低所得者を対象に、大学の無償化が実施されます。また、大学改革では、国公私立の枠を超えた再編の仕組みの検討や、社会人の学び直しとしてのリカレント教育への支援策を打ち出しています。また、新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化、多様な形の高齢者雇用も掲げられています。
- ◇ 今後の超高齢社会に向け、住まい、医療、介護、予防及び生活支援が要介護者等に包括的かつ継続的に提供される仕組みである地域包括ケアシステムといった考え方や、「ニッポン一億総活躍プラン」の中でも、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指すとしています。

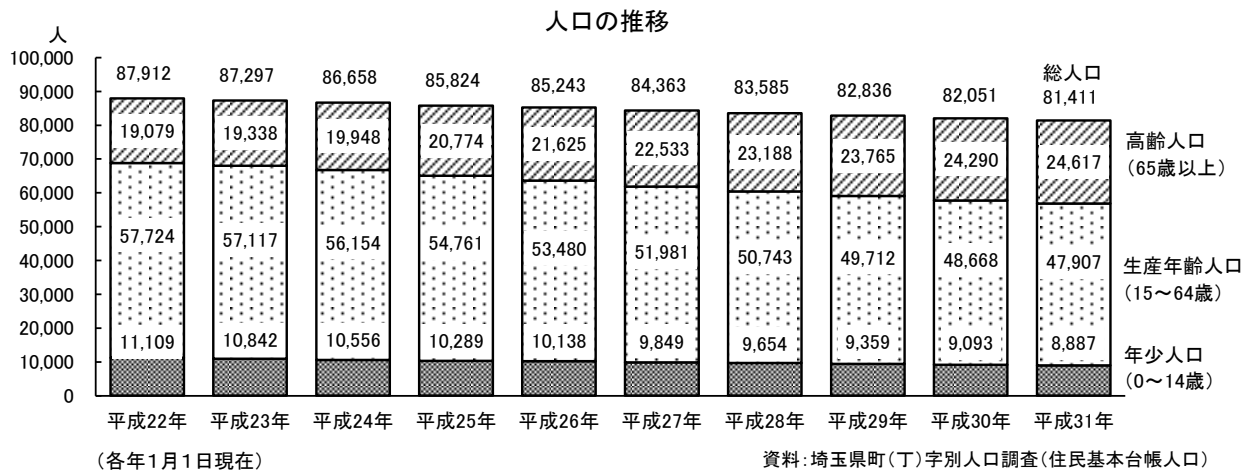
（7）安全な暮らしの確保

- ◇ 今後 30 年以内の発生確率が 70%と予想される首都直下型地震に加え、南海トラフ巨大地震や大規模火山噴火、近年の激甚化する風水害や土砂災害など、大規模自然災害への対応が大きな課題となっています。特に、雨の降り方は局地化、集中化しており、極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が高まっています。
- ◇ 住民一人ひとりが防災対策を「自分ごと」として捉えることで自主的に災害に備えるとともに、地域、企業、学校、ボランティアなどがお互いに助け合う相互のつながりやネットワークを構築することが求められています。
- ◇ 農林業の担い手の減少により、耕作放棄地や手入れの行き届かない森林が増加し、事前災害に対する脆弱性が高まりつつあります。安心して暮らせる国土の形成を目指して、自然との共生、快適な水辺環境づくりといった視点も取り入れながら、自然災害の防止に取り組んでいく必要があります。
- ◇ 高度成長期以降に集中整備したインフラは、今後、老朽化が急速に進むと見込まれており、平成 25 年（2013 年）には「国土強靱化基本法」が施行され、長寿命化や計画的な更新により機能を適切に維持していくことが求められています。

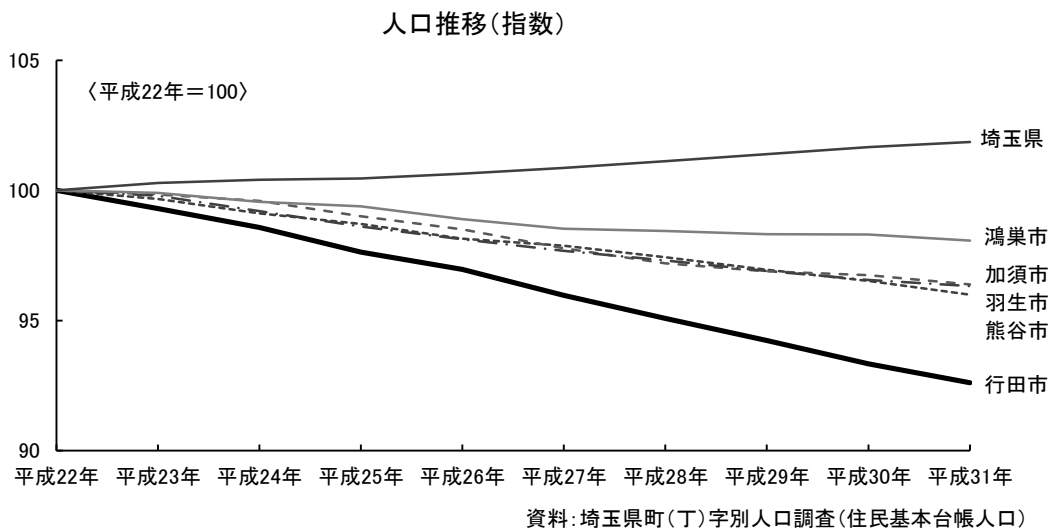
2. 行田市の人口動向

(1) 総人口

- ◇ 住民基本台帳による直近の10年間の人口推移をみると、人口減少が続いており、平成31年1月現在で81,411人となっています。
- ◇ 年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の減少、高齢者人口（65歳以上）の増加が続いています。

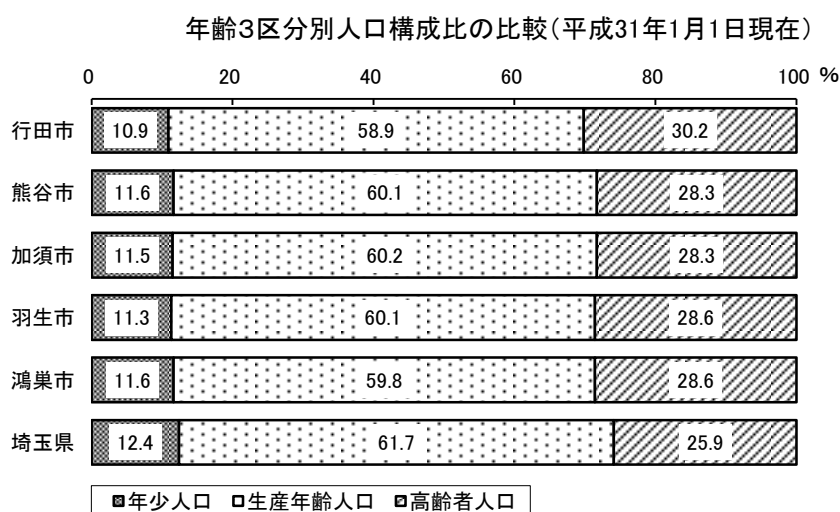


- ◇ 直近の10年間の人口推移(指数)について、県及び周辺市と比べると、本市の減少率が最も高くなっています。

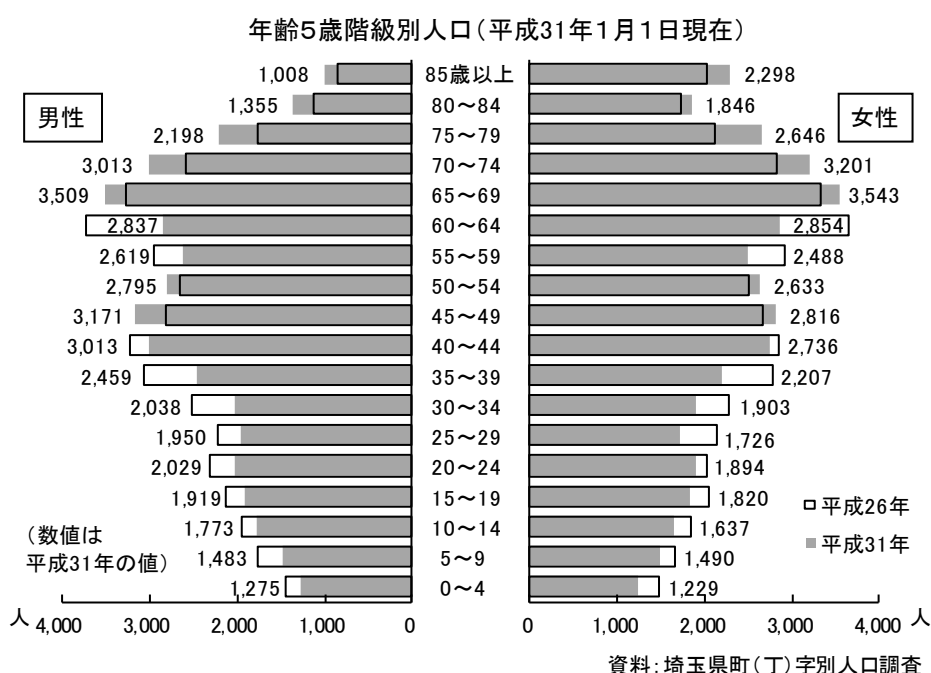


(2) 年齢階層別人口

- ◇ 年齢3区分別人口の構成比を周辺市と比べると、本市の年少人口及び生産年齢人口の構成比は最も低く、高齢者人口の構成比は最も高くなっています。



- ◇ 平成31年1月現在の年齢5歳階級別人口をみると、団塊世代を含む65～69歳が最も多く、次いで団塊世代の70～74歳となっています。
- ◇ 年齢5歳階級別人口の人口移動率、例えば平成26年に20～24歳であった人口は、平成31年には25～29歳に移行しますが、その間にどのくらいの人口が移動したかを表したものが次ページ上の表です。0～4歳から5～9歳移行時はプラスですが、その他の年齢ではいずれもマイナスが目立ちます。

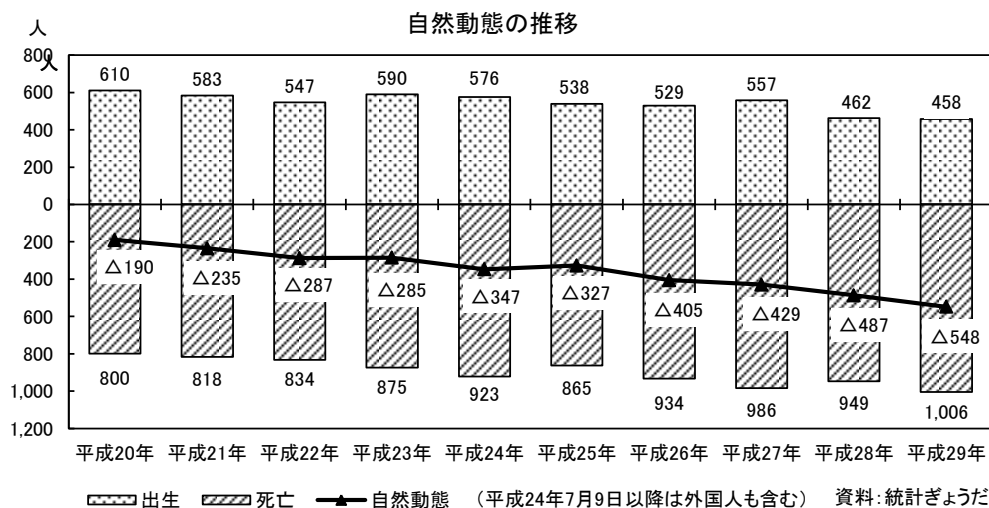


	計		男		女		コーホート(平成31年-26年)		
	平成26年	平成31年	平成26年	平成31年	平成26年	平成31年	計	男	女
0~4	2,927	2,504	1,454	1,275	1,473	1,229			
5~9	3,430	2,973	1,775	1,483	1,655	1,490	→ 46	29	17
10~14	3,781	3,410	1,942	1,773	1,839	1,637	→ △ 20	△ 2	△ 18
15~19	4,169	3,739	2,130	1,919	2,039	1,820	△ 42	△ 23	△ 19
20~24	4,341	3,923	2,319	2,029	2,022	1,894	△ 246	△ 101	△ 145
25~29	4,362	3,676	2,226	1,950	2,136	1,726	△ 665	△ 369	△ 296
30~34	4,798	3,941	2,522	2,038	2,276	1,903	△ 421	△ 188	△ 233
35~39	5,846	4,666	3,070	2,459	2,776	2,207	△ 132	△ 63	△ 69
40~44	6,075	5,749	3,226	3,013	2,849	2,736	△ 97	△ 57	△ 40
45~49	5,494	5,987	2,819	3,171	2,675	2,816	△ 88	△ 55	△ 33
50~54	5,168	5,428	2,657	2,795	2,511	2,633	△ 66	△ 24	△ 42
55~59	5,855	5,107	2,941	2,619	2,914	2,488	△ 61	△ 38	△ 23
60~64	7,372	5,691	3,731	2,837	3,641	2,854	△ 164	△ 104	△ 60
65~69	6,595	7,052	3,271	3,509	3,324	3,543	△ 320	△ 222	△ 98
70~74	5,407	6,214	2,577	3,013	2,830	3,201	△ 381	△ 258	△ 123
75~79	3,894	4,844	1,769	2,198	2,125	2,646	△ 563	△ 379	△ 184
80~84	2,857	3,201	1,127	1,355	1,730	1,846	△ 693	△ 414	△ 279
85歳以上	2,872	3,306	847	1,008	2,025	2,298	△ 2,423	△ 966	△ 1,457
総数	85,243	81,411	42,403	40,444	42,840	40,967			

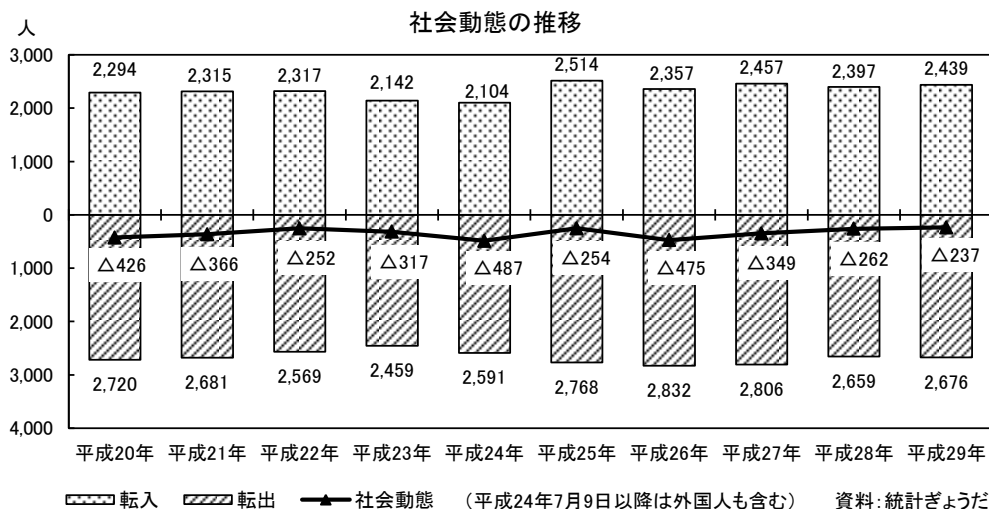
資料:埼玉県町(丁)字別人口調査

(3) 人口動態

- ◇ 出生・死亡による自然動態は、高齢者の増加に伴い死亡数は年々増加する一方で、出生数は減少が続いているため、近年大きなマイナスとなっています。



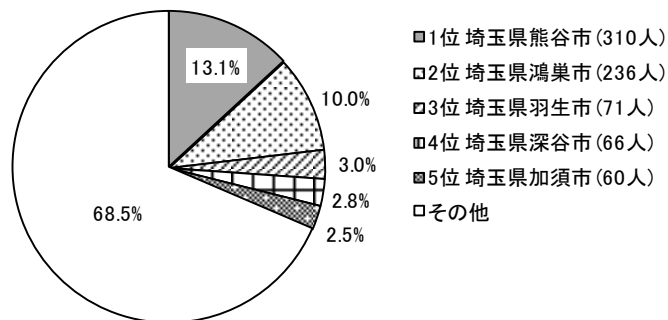
- ◇ 転入・転出による社会動態は、いずれも転出が転入を上回る人口減となっていますが、近年その減少幅は緩やかになりつつあります。



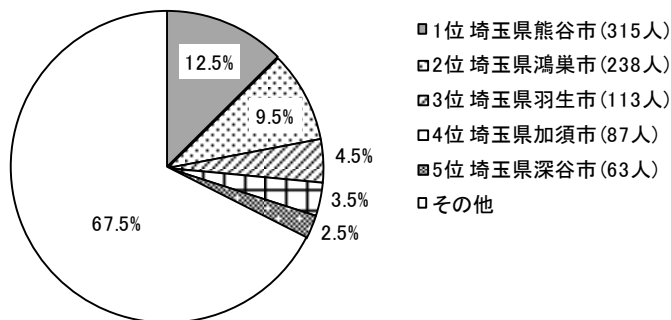
(4) 転入・転出先

- ◇ 平成30年における転入・転出先をみると、転入先で最も多いのは、熊谷市の13.1%、次いで鴻巣市10.0%、羽生市3.0%、深谷市2.8%と続きます。
- ◇ 転出先は、熊谷市12.5%、次いで鴻巣市9.5%、羽生市4.5%、加須市3.5%と続きます。転入・転出先の上位は重なります。

転入者内訳(平成30年)



転出者内訳(平成30年)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 地区別人口

- ◇ 平成30年1月の地区別人口は、持田地区が13,170人、次いで長野地区が11,316人と多く、この2地区のみ1万人を超えています。
- ◇ 平成25年から平成30年の増減率は、いずれの地区も減少していますが、特に減少率の高い地区として、須加地区の9.6%、忍地区の9.0%、北河原地区の7.8%、下忍地区の7.5%、南河原地区の7.3%と続いており、北部地区及び中心市街地で特に人口が減少しています。

地区別人口の推移 単位：人、%

	平成25年	平成30年	増減率
忍	6,339	5,768	△ 9.0
行田	1,707	1,589	△ 6.9
佐間	7,002	6,606	△ 5.7
持田	13,230	13,170	△ 0.5
星河	9,584	9,155	△ 4.5
長野	11,686	11,316	△ 3.2
星宮	1,714	1,660	△ 3.2
下忍	2,170	2,008	△ 7.5
荒木	3,399	3,217	△ 5.4
須加	1,925	1,741	△ 9.6
北河原	1,077	993	△ 7.8
埼玉	5,277	5,121	△ 3.0
太田	7,813	7,375	△ 5.6
太井	8,926	8,647	△ 3.1
南河原	3,975	3,685	△ 7.3
計	85,824	82,051	△ 4.4

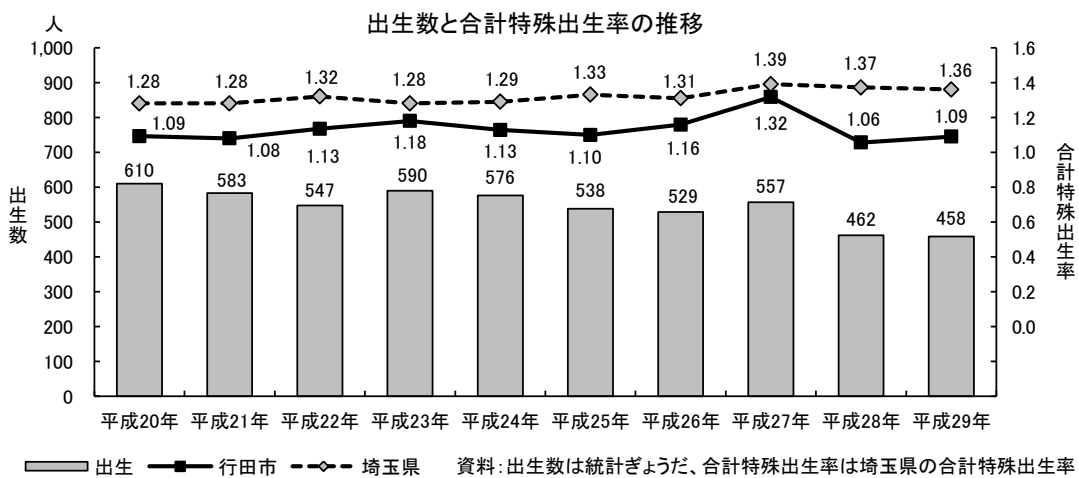
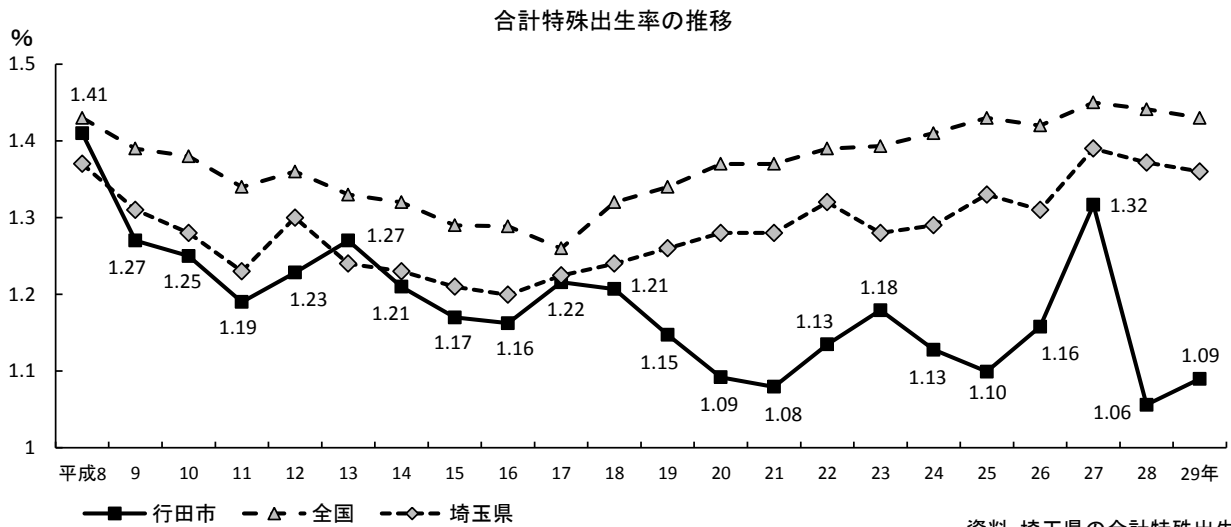
(各年1月1日現在)

資料：統計ぎょうだ

3. 少子化の動向

(1) 合計特殊出生率

- ◇ 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、特に平成18年以降、国・県と比較して、低い傾向が続いています。
- ◇ 本市の出生数は減少傾向にあり、平成28年以降は年間500人を割り込んでいます。



- ◇ 周辺市と比較すると、平成26年、27年は熊谷市に次いで高くなっていましたが、平成28年、29年は最も低くなっています。

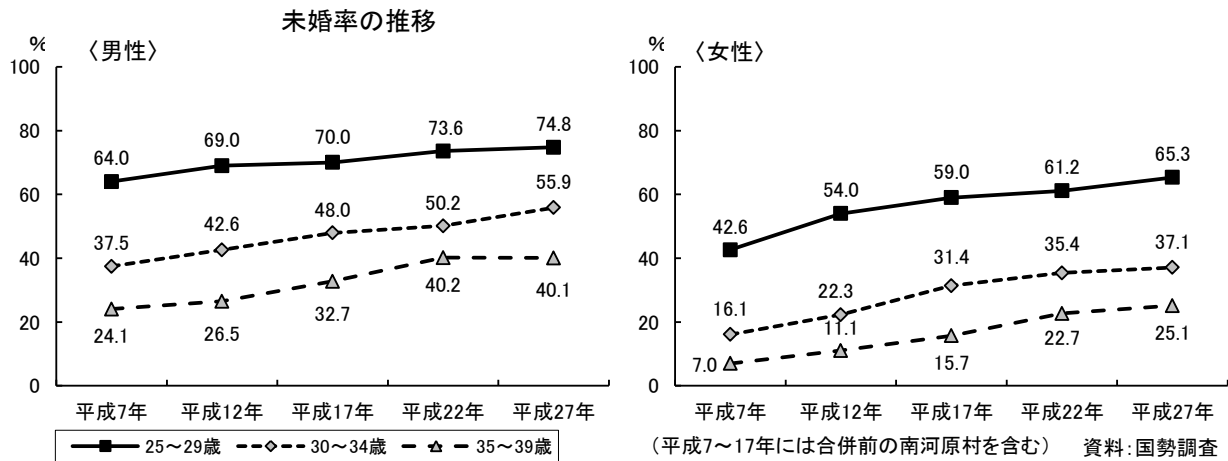
合計特殊出生率の比較

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
行田市	1.10	1.16	1.32	1.06	1.09
熊谷市	1.22	1.23	1.43	1.28	1.22
加須市	1.08	1.04	1.18	1.13	1.09
羽生市	1.10	1.11	1.31	1.15	1.30
鴻巣市	1.11	1.11	1.24	1.11	1.25

資料：埼玉県の合計特殊出生率

(2) 未婚率

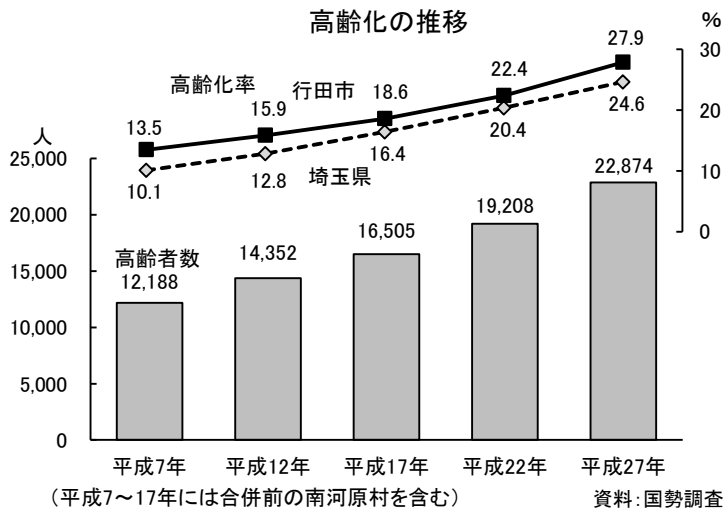
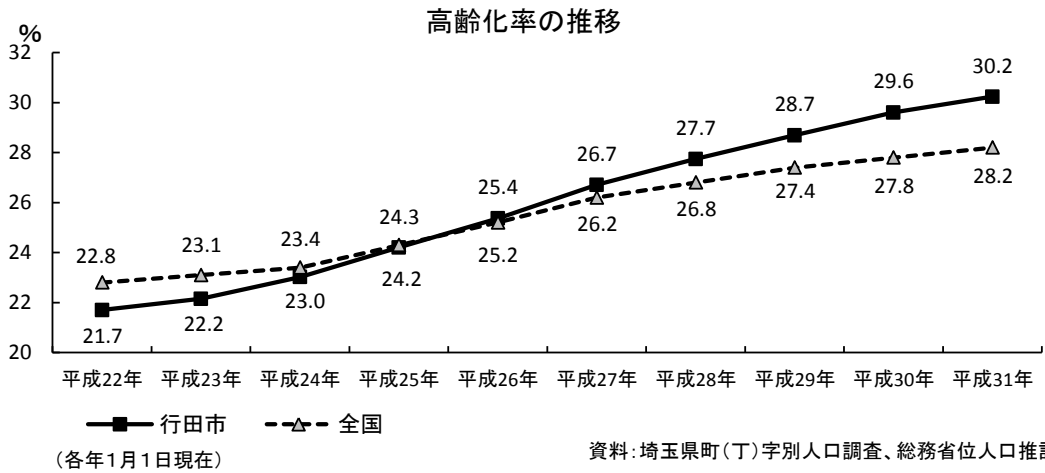
◇ 平成 27 年の年齢別未婚率は、25～29 歳については男性 74.8%、女性 65.3%で、近年男女とも高まる傾向にあります。30～34 歳についても、同様の傾向にあり、男性 55.9%、女性 37.1%となっています。また、35～39 歳は、平成 22 年と平成 27 年の男性はほぼ同じ 40%ですが、女性は平成 22 年の 22.7%から平成 27 年 25.1%へと大きく上昇しています。



4. 高齢化の動向

(1) 高齢化率

- ◇ 本市の高齢化率は、平成26年以降、国を上回る水準で推移しています。
- ◇ 高齢者は増加を続けており、平成31年の本市の高齢化率は30.2%と、県や周辺市と比較しても高くなっています。



高齢化の比較(平成31年1月1日現在)

	高齢者人口	高齢化率
行田市	24,617	30.2
熊谷市	55,937	28.3
加須市	32,062	28.3
羽生市	15,747	28.6
鴻巣市	33,933	28.6
埼玉県	1,909,244	25.9

資料: 埼玉県町(丁)字別人口調査

(2) 高齢者世帯

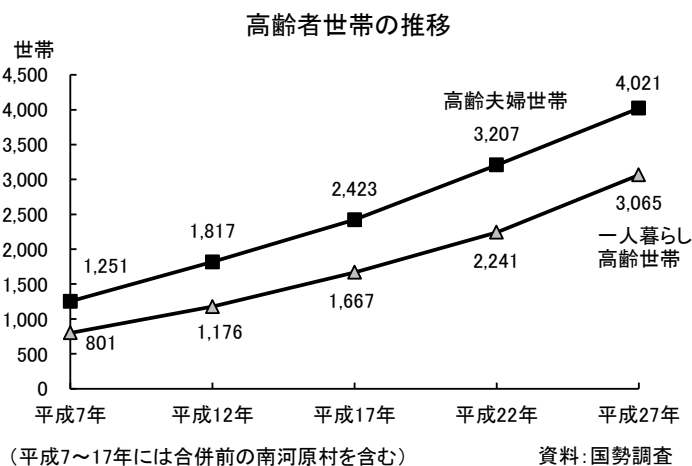
- ◇ 高齢者のいる世帯数は増え続けており、平成17年から平成27年までの10年間で1.3倍となっています。なかでも高齢夫婦世帯は1.6倍、一人暮らし高齢者は1.8倍と急増しています。
- ◇ 一般世帯に占める高齢者のみの世帯の割合は、平成27年22.9%、約4世帯に1世帯の割合となっています。

高齢者世帯の推移 単位: 世帯、%

	一般世帯 世帯数	高齢者のいる世帯				
		総数	割合	高齢者のみの世帯		
				高齢夫婦世帯	一人暮らし高齢世帯	一般世帯に占める割合
平成7年	26,836	8,476	31.6	1,251	801	7.6
平成12年	28,913	9,676	33.5	1,817	1,176	10.4
平成17年	30,187	11,083	36.7	2,423	1,667	13.5
平成22年	30,590	12,713	41.6	3,207	2,241	17.8
平成27年	30,975	14,883	48.0	4,021	3,065	22.9

高齢夫婦世帯＝夫が65歳以上、妻が60歳以上のみの世帯

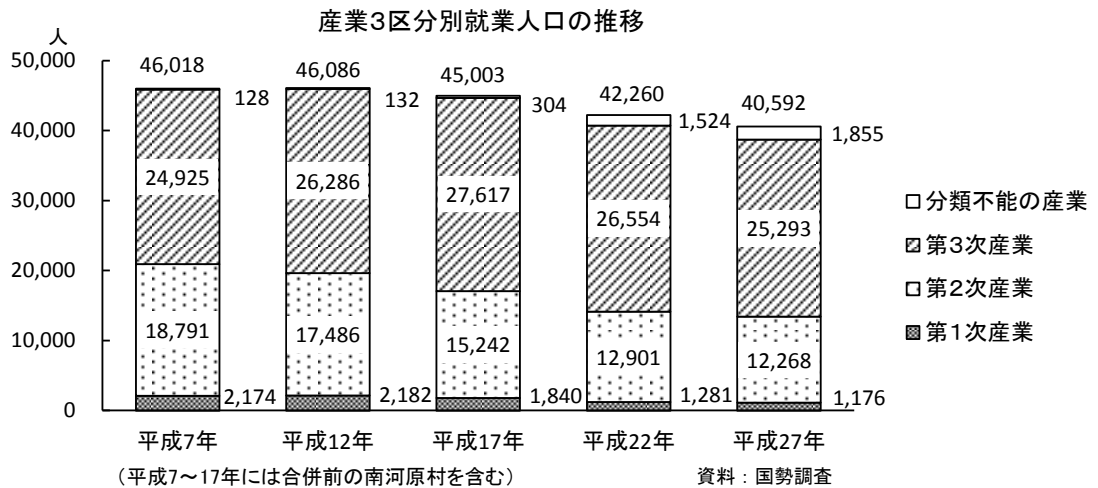
資料: 国勢調査



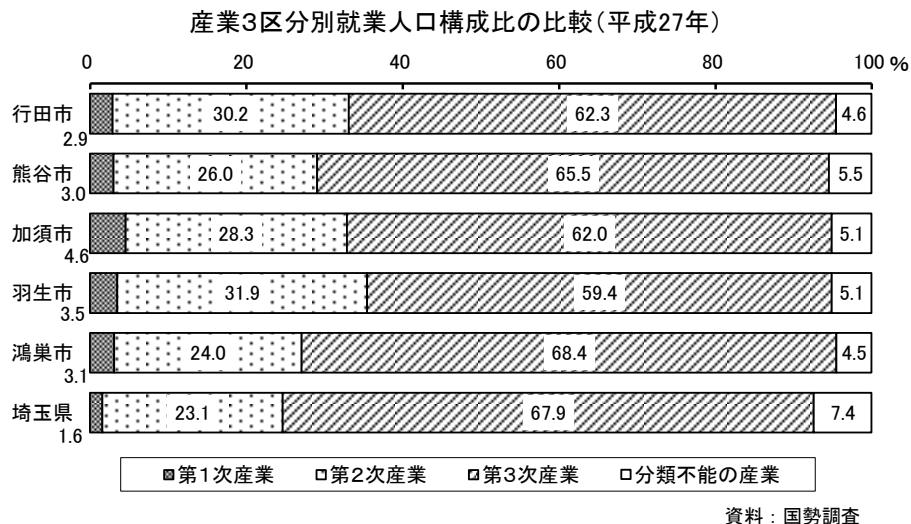
5. 就業の動向

(1) 就業人口

- ◇ 平成27年の就業者数は40,592人で、人口に対する就業者の割合は49.4%となっています。
- ◇ 産業3区分別の就業者数は、第1次産業及び第2次産業で減少が続く一方、第3次産業は平成17年まで増加が続いていましたが、生産年齢人口の減少に伴い平成22年以降は減少となっています。

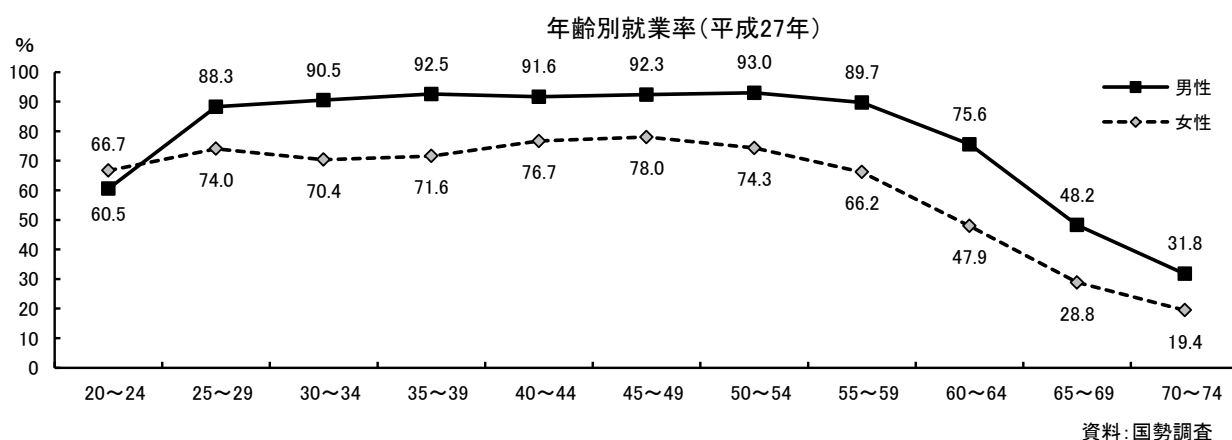


- ◇ 産業3区分別就業者の構成比は、第1次産業2.9%、第2次産業30.2%、第3次産業62.3%ですが、周辺市と比べ、第2次産業の割合がやや高くなっています。



(2) 就業率

- ◇ 男女の年齢別就業率は、20～24歳を除いた年代で男性が女性を上回り、なかでも55～59歳及び65～69歳でその差は大きくなっています。



- ◇ 本市の就業率について、周辺市及び国・県と比べると、男性の20～24歳は比較的 low、逆に女性の20～24歳は高くなっています。また、女性は子育て世代である30歳代及び40歳代、50～54歳も比較的高くなっています。

就業率の比較(平成27年)

単位: %

	男 性							女 性						
	行田市	熊谷市	加須市	羽生市	鴻巣市	埼玉県	全国	行田市	熊谷市	加須市	羽生市	鴻巣市	埼玉県	全国
20～24	60.5	60.4	63.8	66.0	58.4	61.7	64.1	66.7	62.6	63.5	65.1	63.1	64.9	65.3
25～29	88.3	87.2	88.0	88.0	86.4	88.2	88.4	74.0	75.3	76.1	75.9	77.2	76.7	77.1
30～34	90.5	90.1	91.8	91.3	90.0	91.6	91.6	70.4	68.5	69.5	71.9	66.4	67.4	70.3
35～39	92.5	91.7	92.3	89.9	91.2	92.6	92.6	71.6	68.7	70.0	74.1	66.2	66.2	70.1
40～44	91.6	92.3	92.5	90.7	91.4	92.9	92.7	76.7	73.3	74.6	75.2	71.4	70.8	73.5
45～49	92.3	91.7	92.6	89.6	92.9	92.8	92.2	78.0	74.8	77.3	75.7	73.8	73.8	75.5
50～54	93.0	91.2	93.0	91.2	93.3	92.5	91.9	74.3	73.0	74.7	72.5	70.8	72.2	74.2
55～59	89.7	89.0	90.4	88.5	92.2	90.9	89.9	66.2	65.6	68.1	63.7	65.1	65.1	67.7
60～64	75.6	72.9	76.1	70.5	75.2	77.0	76.3	47.9	46.7	50.8	48.2	44.4	48.6	50.8
65～69	48.2	49.2	53.9	48.9	49.0	53.6	53.5	28.8	30.3	32.0	31.0	26.2	30.8	33.2
70～74	31.8	30.0	37.0	33.1	28.5	33.6	33.8	19.4	18.0	21.1	19.6	16.4	17.8	19.6

※就業率は労働力状態「不詳」を除いて算出

資料: 国勢調査

(3) 産業大分類別就業者数

- ◇ 産業大分類別就業者数は、「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」の順に多く、次いで「建設業」「運輸業・郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食サービス業」と続きます。

産業大分類別就業者数(平成27年)

単位：人、%

	就業者数			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	40,592	23,221	17,371			
A 農業、林業	1,169	743	426	2.9	3.2	2.5
うち農業	1,167	742	425	2.9	3.2	2.4
B 漁業	7	5	2	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	0.0	0.0	-
D 建設業	2,811	2,385	426	6.9	10.3	2.5
E 製造業	9,455	6,504	2,951	23.3	28.0	17.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	146	123	23	0.4	0.5	0.1
G 情報通信業	615	475	140	1.5	2.0	0.8
H 運輸業、郵便業	2,786	2,064	722	6.9	8.9	4.2
I 卸売業、小売業	6,430	3,110	3,320	15.8	13.4	19.1
J 金融業、保険業	769	273	496	1.9	1.2	2.9
K 不動産業、物品賃貸業	566	362	204	1.4	1.6	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	973	653	320	2.4	2.8	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	2,046	734	1,312	5.0	3.2	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,547	562	985	3.8	2.4	5.7
O 教育、学習支援業	1,570	694	876	3.9	3.0	5.0
P 医療、福祉	4,079	1,026	3,053	10.0	4.4	17.6
Q 複合サービス事業	298	187	111	0.7	0.8	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,432	1,515	917	6.0	6.5	5.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,036	753	283	2.6	3.2	1.6
T 分類不能の産業	1,855	1,051	804	4.6	4.5	4.6
(再掲)第1次産業	1,176	748	428	2.9	3.2	2.5
(再掲)第2次産業	12,268	8,891	3,377	30.2	38.3	19.4
(再掲)第3次産業	25,293	12,531	12,762	62.3	54.0	73.5

資料：国勢調査

(4) 就業者と通勤先

- ◇ 働いている市民の約5割は市外へ通勤しており、平成27年の流出率は51.5%となっています。
- ◇ 市内で働く就業者は平成22年と比べ500人の減少となっていますが、市外からの通勤者は増加しています。

人口・就業者数の推移と増減率

単位：人、%

	人口	市内に住む 就業者(A)	市内に住み 市内で働く 就業者	市外への 通勤者	流出率	市内で働く 就業者(B)	市外からの 通勤者	流入率
平成22年	85,786	42,260	19,557	22,259	52.7	34,756	13,858	39.9
平成27年	82,113	40,592	18,622	20,912	51.5	34,256	14,340	41.9
増減数								
H.27/H.22	△ 3,673	△ 1,668	△ 935	△ 1,347		△ 500	482	

平成22年・27年の(A)、(B)には「従業地不詳」を含むため、合計は一致しない

資料：国勢調査

- ◇ 市外への通勤先は熊谷市が最も多く、鴻巣市、羽生市、加須市などの周辺市が中心となっていますが、さいたま市、東京都特別区部など、JR 高崎線沿線の県南部や東京都内へも多くの市民が通勤しています。

通勤先別流出入口

	平成 22年		平成 27年		男性		女性	
	人	構成比 %	人	構成比 %	人	構成比 %	人	構成比 %
市内に住む就業者数	42,260		40,592		23,221		17,371	
市内で従業	19,557	46.3	18,622	45.9	9,501	40.9	9,121	52.5
他市区町村で従業	22,259	52.7	20,912	51.5	13,097	56.4	7,815	45.0
県内	17,022	40.3	16,580	40.8	9,808	42.2	6,772	39.0
熊谷市	5,091	12.0	4,817	11.9	2,523	10.9	2,294	13.2
鴻巣市	2,737	6.5	2,568	6.3	1,290	5.6	1,278	7.4
羽生市	2,047	4.8	2,022	5.0	944	4.1	1,078	6.2
さいたま市	1,846	4.4	1,619	4.0	1,107	4.8	512	2.9
加須市	1,110	2.6	1,329	3.3	843	3.6	486	2.8
深谷市	635	1.5	614	1.5	450	1.9	164	0.9
上尾市	626	1.5	562	1.4	394	1.7	168	1.0
その他	2,930	6.9	3,049	7.5	2,257	9.7	792	4.6
他県	4,340	10.3	4,096	10.1	3,121	13.4	975	5.6
東京都特別区部	2,515	6.0	2,180	5.4	1,557	6.7	623	3.6

「町内に住む就業者数」には「従業地不詳」を含むため、合計は一致しない

資料：国勢調査

(5) 事業所と従業者数

- ◇ 市内の事業所数は、平成 24 年の 3,531 事業所から平成 28 年の 3,279 事業所へと 252 事業所の減少となっています。
- ◇ 従業者数は、平成 24 年の 32,999 人から平成 28 年の 31,981 人へと 1,018 人の減少となっています。
- ◇ 従業者数の減少率が大きな産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「生活関連サービス業、娯楽業」が 2 割以上の減少、次いで「製造業」「金融業・保険業」などをあげることができます。
- ◇ これに対し、従業者規模は小さいものの「複合サービス業（郵便業、協同組合など）」の従業者数は 64.1% 増となっています。加えて「医療・福祉」は 19.4% 増の 683 人増、「卸売業・小売業」は 15.7% 増の 925 人増などとなっています。

事業所・従業者数の推移

単位: 事業所、人、%

	平成24年		平成28年		増減率(H28/H24)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～R 全産業(S公務を除く)	3,531	32,999	3,279	31,981	△ 7.1	△ 3.1
A～B 農林漁業	14	139	13	92	△ 7.1	△ 33.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	374	2,095	325	2,018	△ 13.1	△ 3.7
E 製造業	480	10,072	428	8,268	△ 10.8	△ 17.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	166	2	105	△ 33.3	△ 36.7
G 情報通信業	23	151	24	133	4.3	△ 11.9
H 運輸業、郵便業	101	2,552	89	2,199	△ 11.9	△ 13.8
I 卸売業、小売業	853	5,903	809	6,828	△ 5.2	15.7
J 金融業、保険業	38	636	35	525	△ 7.9	△ 17.5
K 不動産業、物品賃貸業	198	590	181	653	△ 8.6	10.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	114	487	100	412	△ 12.3	△ 15.4
M 宿泊業、飲食サービス業	366	2,530	343	2,440	△ 6.3	△ 3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	326	1,642	301	1,289	△ 7.7	△ 21.5
O 教育、学習支援業	120	773	107	744	△ 10.8	△ 3.8
P 医療、福祉	235	3,528	250	4,211	6.4	19.4
Q 複合サービス事業	22	198	22	325	0.0	64.1
R サービス業(他に分類されないもの)	264	1,537	250	1,739	△ 5.3	13.1

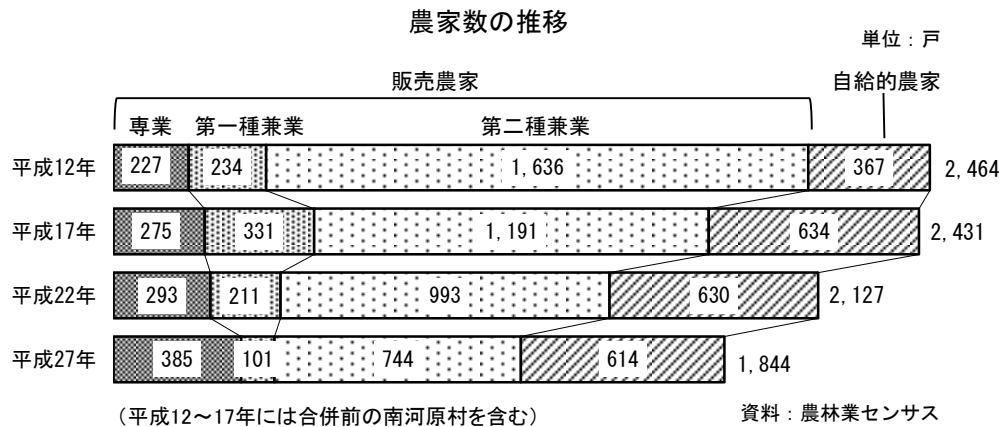
資料: 経済センサス活動調査

※従業人口: 勤務地による就業者数。経済センサスは当地に立地する事業所をベースに行われた統計であり、事業所に所属して働いている全ての人をいう。他の事業所へ出向又は派遣している人、個人業主、無給の家族従業者などを含む。居住地ベースで行われる国勢調査の就業者とは異なる。

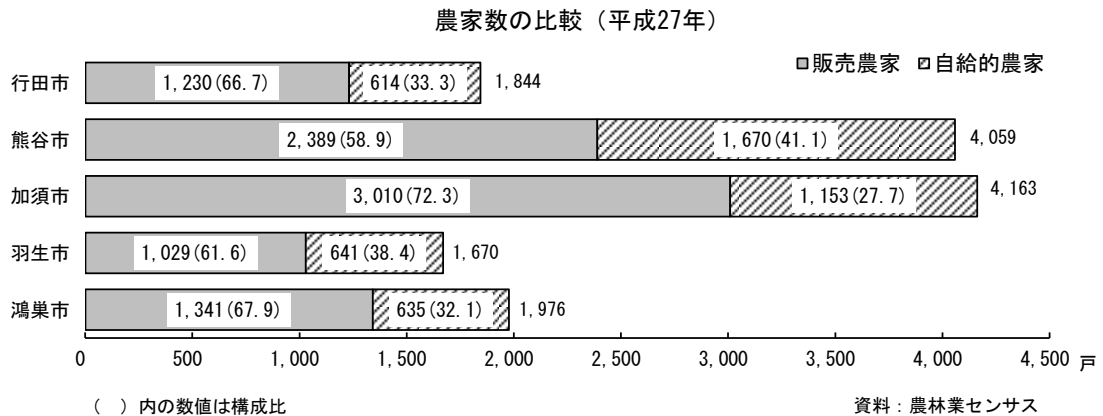
6. 農業の動向

(1) 農家数と農業就業人口

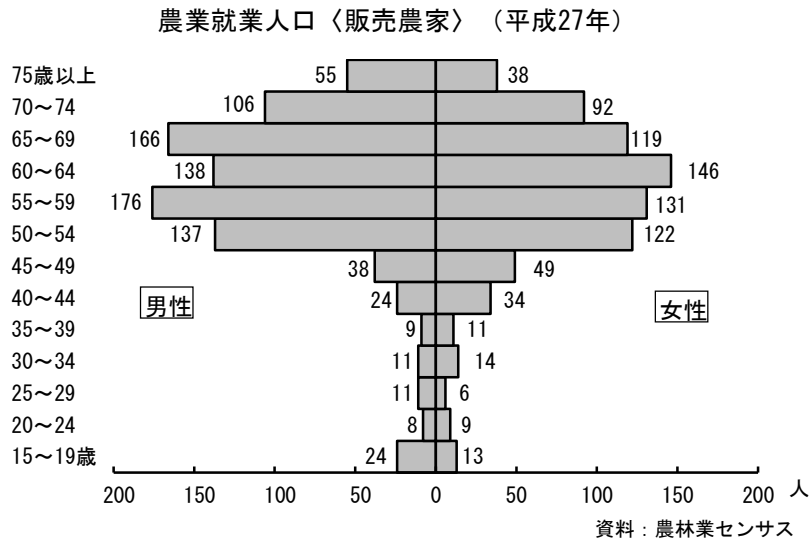
- ◇ 農家数は減少を続けており、平成27年で1,844戸となっています。
- ◇ 販売農家は、そのうちの66.7%にあたる1,230戸です。販売農家の内訳は3割は専業農家ですが、戸数は少ないものの増加しています。



- ◇ 周辺市で農家数が多いのは加須市、熊谷市で、本市は鴻巣市、羽生市と同程度となっています。
- ◇ 販売農家の割合66.7%は、周辺市と比較しても平均的な数値となっています。

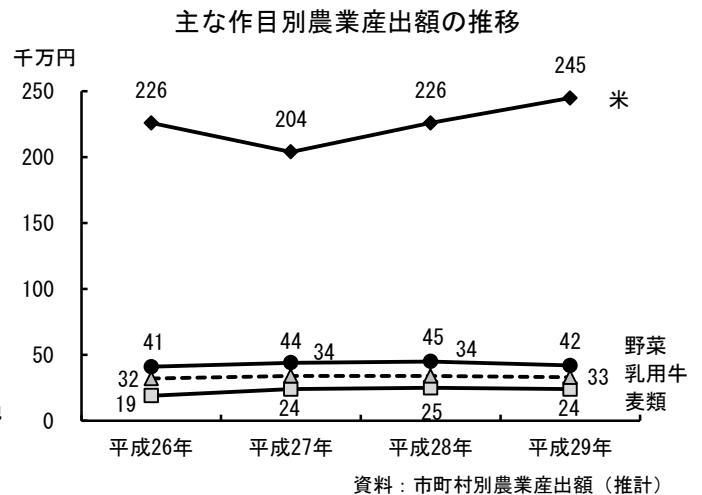
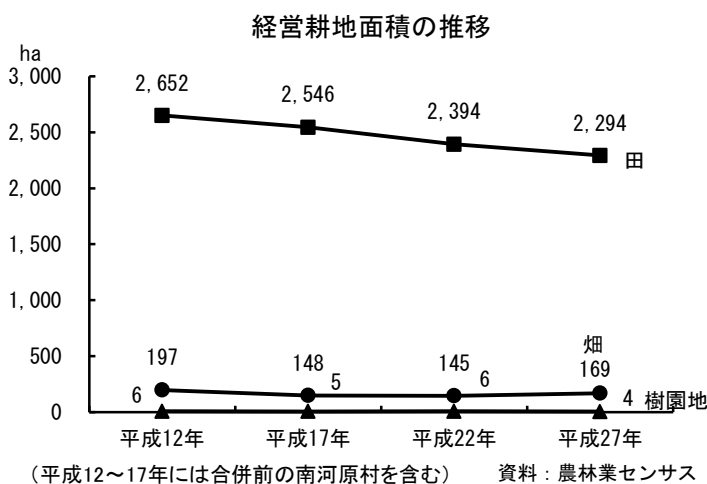


- ◇ 販売農家の農業就業人口は、平成 27 年で 1,687 人ですが、70 歳以上が 17.2%、60 歳代が 33.7%、50 歳代が 33.5%と、50 歳代及び 60 歳代で 7 割近くを占め、従事者の高齢化が顕著となっています。

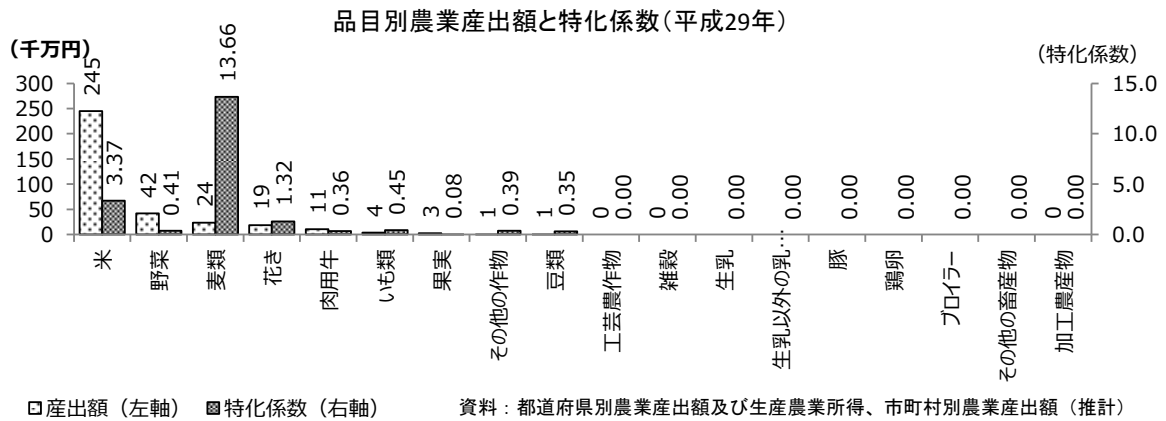


（2）経営耕地面積と農業産出額

- ◇ 経営耕地面積は、農家数と同じく減少を続けており、平成 27 年で 2,467ha と、平成 12 年と比べ 13.6%減少しています。内訳は、水田が 9 割以上となっており、畑や樹園地の割合は僅かです。
- ◇ 農業産出額は、平成 28 年、29 年と増加しています。米が 24 億 5 千万円で、約 63% を占め、次いで野菜が 4 億 2 千万円の 1 割、乳用牛、麦類と続きます。



◇ 農業産出額の特化係数が 1.0 を超えるのは、麦類 (13.66)、米 (3.37)、花き (1.32) であり、麦類は、本市の特徴的な品目となっています。



特化係数：全国を 1.0 とした時の行田市の割合。
 例えばここでは

$$\text{米の特化係数} = \frac{\text{行田市における農業産出額全体に占める米の割合}}{\text{全国における農業産出額全体に占める米の割合}}$$

7. 工業の動向

(1) 工業の推移

- ◇ 平成30年の市内の事業所数は186事業所で、製造品出荷額等は2,804億9,329万円、付加価値額は916億5,872万円となっています。
- ◇ この10年間の推移は、事業所数は減少していますが、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増減を繰り返しながらも横這いで推移しています。
- ◇ 工業指標により本市と県を比較すると、本市は事業所1カ所当たりの従業者数や製造品出荷額等は県を上回りますが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、付加価値額は県をやや下回っており、生産性はやや低くなっています。

工業の推移

単位：事業所、人、万円

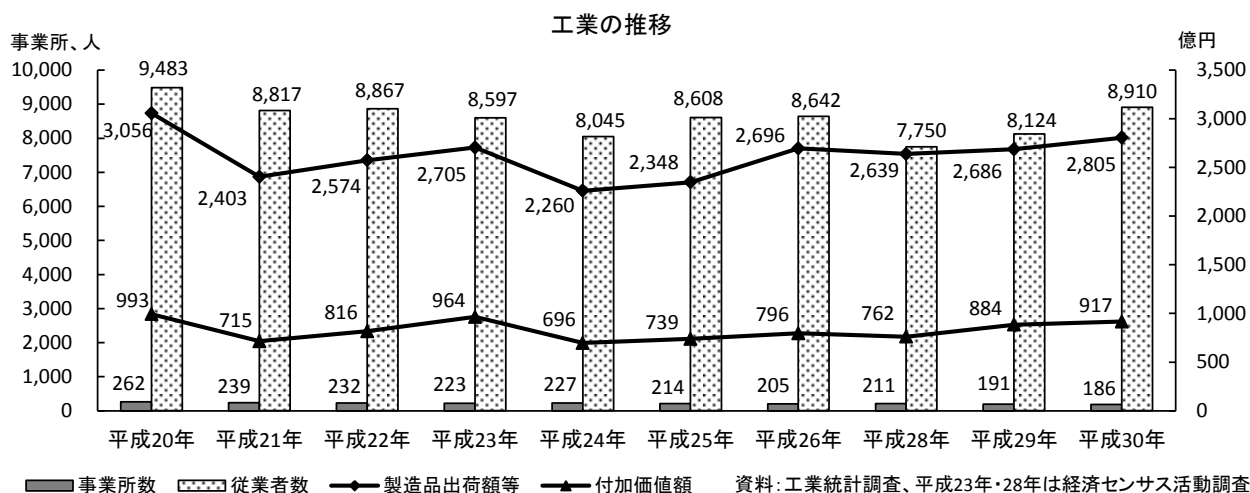
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成20年	262	9,483	30,564,046	9,926,645
平成21年	239	8,817	24,030,565	7,148,335
平成22年	232	8,867	25,737,625	8,164,760
平成23年	223	8,597	27,054,364	9,639,870
平成24年	227	8,045	22,604,533	6,964,832
平成25年	214	8,608	23,483,266	7,390,220
平成26年	205	8,642	26,964,764	7,963,876
平成28年	211	7,750	26,390,970	7,616,293
平成29年	191	8,124	26,863,483	8,844,223
平成30年	186	8,910	28,049,329	9,165,872

資料：工業統計調査、平成23年・28年は経済センサス活動調査
平成28年からの数値は事業所・従業者は調査年、製造品出荷額等は調査前年1年間の数値

工業指標(平成30年)

	行田市	埼玉県
事業所数(カ所)	186	10,902
従業者数(人)	8,910	396,691
製造品出荷額等(万円)	28,049,329	1,350,745,607
付加価値額(万円)	9,165,872	478,792,513
付加価値率(%)	32.7	35.4
事業所1カ所当たり		
従業者数(人)	47.9	36.4
出荷額等(万円)	150,802.8	123,898.9
従業者1人当たり		
出荷額等(万円)	3,148.1	3,405.0
付加価値額(万円)	1,028.7	1,207.0

(注)付加価値率は、付加価値額÷製造品出荷額等×100
製造品出荷額等、付加価値額は平成29年の数値



- ◇ 業種構成は、事業所数は9と少ないものの、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、いずれも「輸送用機械器具」がトップであり、飛び抜けた数値となっています。
- ◇ 従業者数は、「輸送用機械器具」に次いで「食料品」「プラスチック製品」「繊維」「電気機械器具」と続きます。
- ◇ 製造品出荷額等は、「輸送用機械器具」に次いで「食料品」「プラスチック製品」「非鉄金属」などであり、付加価値額は「プラスチック製品」「食料品」などとなります。

工業の状況(平成29年)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
	事業所	人	万円	万円
総数	191	8,124	26,863,483	8,844,223
食料品	15	952	4,000,443	1,032,745
飲料・たばこ・飼料	2	48	×	×
繊維	35	701	1,082,844	345,622
木材・木製品(家具を除く)	1	4	×	×
家具・装備品	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品	13	279	469,673	166,965
印刷・同関連	8	183	191,251	101,660
化学	5	142	315,900	121,731
石油製品・石炭製品	-	-	-	-
プラスチック製品	23	718	2,542,794	1,276,928
ゴム製品	3	31	13,971	6,187
なめし革・同製品・毛皮	1	68	×	×
窯業・土石製品	8	125	523,833	214,830
鉄鋼	-	-	-	-
非鉄金属	6	602	2,405,682	745,153
金属製品	17	521	1,169,880	482,131
はん用機械器具	6	126	590,148	185,031
生産用機械器具	11	302	557,057	321,911
業務用機械器具	2	153	×	×
電子部品・デバイス・電子回路	4	103	114,461	57,773
電気機械器具	14	699	1,309,257	555,250
情報通信機械器具	2	21	×	×
輸送用機械器具	9	2,242	10,444,679	2,794,909
その他の	6	104	313,140	125,155

製造品出荷額等、付加価値額は前年(平成28年)中の数値

資料:工業統計調査

(2) 工業立地の動向

- ◇ 近年の周辺地域への工業立地については、東北自動車道のインターチェンジを有する加須市、羽生市への立地が多くなっています。
- ◇ 本市の工業立地は、平成 25 年の「電気機械器具製造」「物流業」、平成 28 年の「化粧品製造」、平成 29 年に引き続き「化粧品製造」「情報通信機械器具製造」となっています。

近年の周辺地域への立地企業（平成 25 年 4 月～平成 31 年 3 月）

	行田市	熊谷市	加須市	羽生市	鴻巣市
平成 25 年	・電気機械器具製造 ・物流業	・モルタル製造 ・流通加工業 ・凍結乾燥機製造	・流通加工業		・プラスチック包装製袋加工
平成 26 年		・DIY専門商社 ・食料品製造（物流）	・プラスチック成型加工 ・建設業（建設機械製造）	・一般貨物運送業（物流）	・輸送用機械器具製造
平成 27 年		・食料品小売業（流通加工）		・アルミ製品製造	
平成 28 年	・化粧品製造			・食品及び酒類の物流（流通加工） ・輸送用機械器具製造	・コンタクトレンズ等製造 ・金属製品製造
平成 29 年	・化粧品製造 ・情報通信機械器具製造	・食料品等宅配（流通加工）	・総合物流（流通加工） ・産業資材用織物製造 ・倉庫業（流通加工）	・倉庫業（流通加工） ・運輸業・倉庫業（流通加工）	
平成 30 年			・流通加工 ・ダイカスト製品製造 ・自動車部品製造 ・システムキッチン扉等製造 ・穀物流通（流通加工施設） ・機械等修理		・印刷業
平成 31 年 令和元年					

資料：チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ、Ⅳ

8. 商業の動向

商業データについては、平成19年に日本標準産業分類が改訂されたことにより、それ以前の商業統計調査とのつながりを見ることはできません。そのため、平成24年及び28年の経済センサス活動調査（産業別集計、卸売業・小売業）と平成26年商業統計調査を用い、推移をみます。

商業の推移

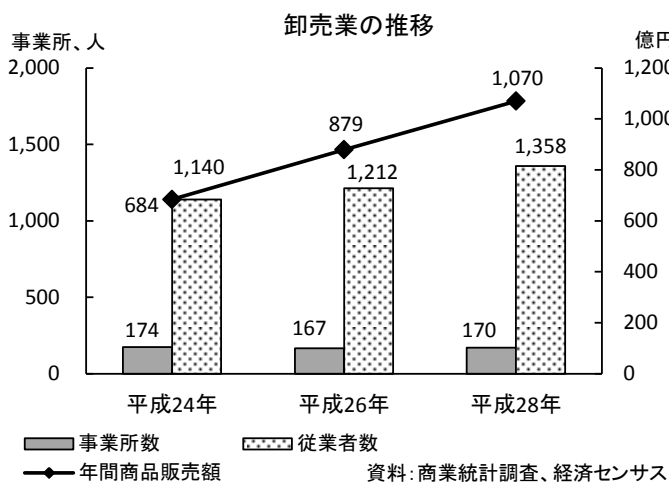
単位：事業所、人、万円

	合計			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成24年	680	4,361	12,153,800	174	1,140	6,837,600	506	3,221	5,316,200
平成26年	664	4,617	15,515,471	167	1,212	8,792,265	497	3,405	6,723,206
平成28年	674	4,814	17,726,296	170	1,358	10,697,671	504	3,456	7,028,625

資料：平成26年は商業統計調査、平成24・28年は経済センサス

(1) 卸売業

- ◇ 卸売業の平成28年の事業所数は170、従業者数は1,358人、年間商品販売額は1,069億7,671万円となっています。
- ◇ 商業指標により本市と県を比較すると、本市の1事業所当たり販売額は、県の66.8%、従業者1人当たり販売額は県の82.3%にとどまっています。



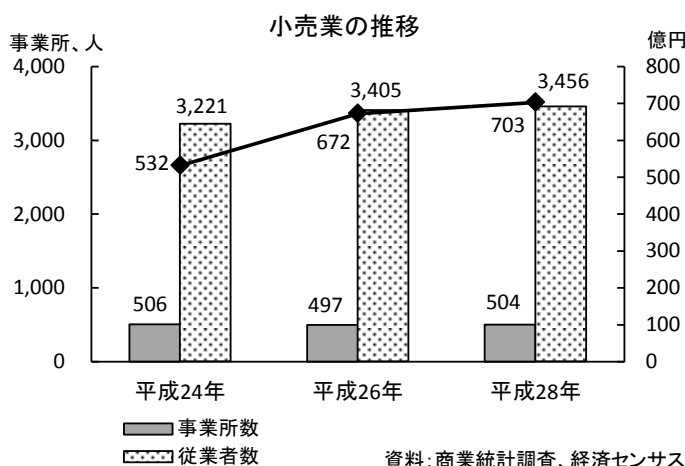
商業指標(平成28年)

	卸売業	
	行田市	埼玉県
事業所数(事業所)	170	10,649
従業者数(人)	1,358	104,840
年間販売額(万円)	10,697,671	1,003,739,723
1事業所当たり従業者数(人)	8.0	9.8
1事業所当たり販売額(万円)	62,927	94,257
従業者1人当たり販売額(万円)	7,878	9,574

資料：経済センサス

(2) 小売業

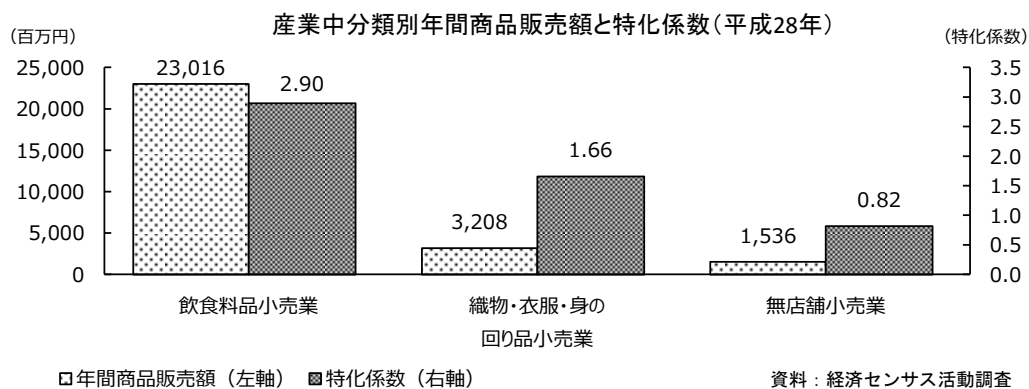
- ◇ 小売業の平成 28 年の事業所数は、504 事業所、従業者数は 3,456 人、年間商品販売額は 702 億 8,625 万円となっています。
- ◇ 販売額の大きいのは「飲食料品小売業」が断トツであり、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」です。「飲食料品小売業」は特化係数が 2.90 と高く、「織物・衣服・身の回り品小売業」も 1.66 と 1.0 を上回り、本市の特徴となっています。
- ◇ 大規模小売店舗（床面積 500 ㎡以上）は、市内に 18 店舗、面積は約 5 万㎡です。人口 1,000 人あたりの店舗面積は 635 ㎡であり、周辺市の中では最も少ないものとなっています。



商業指標 (平成28年)

	小売業	
	行田市	埼玉県
事業所数(事業所)	504	34,896
従業者数(人)	3,456	329,181
年間販売額(万円)	7,028,625	687,161,311
1事業所当たり従業者数(人)	6.9	9.4
1事業所当たり販売額(万円)	13,946	19,692
従業者1人当たり販売額(万円)	2,034	2,087

資料：経済センサス



大規模小売店舗の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

	店舗数	面積(㎡)	人口 1,000 人あたり店舗面積(㎡)
行田市	18	50,555	635
熊谷市	43	199,135	1,020
加須市	14	90,200	812
羽生市	8	76,308	1,410
鴻巣市	20	99,314	846

資料：埼玉県大規模小売店舗名簿

9. 買い物の動向

(1) 地元購買率

- ◇ この調査は、県内公立小学校に通学する第2学年の中から任意に1学級を抽出し、当該学級の児童世帯を対象としています。
- ◇ この調査によると、地元購買率は、平成27年「食料品、日用雑貨等」が最も高く87.3%、次いで「文具、化粧品、スポーツ用品等」53.1%、「飲食（外食）を楽しむ場合」44.6%、「洋服、衣料品等」40.6%と続きます。
- ◇ 平成22年から増加しているのは「食料品、日用雑貨等」（0.7ポイント増）、「家族で買い物を楽しむ場合」（2.2ポイント増）です。「飲食（外食）を楽しむ場合」は53.7%から9.1ポイントの減少となっています。

地元購買率

	平成22年	平成27年
食料品、日用雑貨等	86.6 %	87.3 %
洋服、衣料品等	43.5 %	40.6 %
靴、かばん等	28.2 %	22.4 %
家具、家電等	39.9 %	38.9 %
文具、化粧品、スポーツ用品等	56.6 %	53.1 %
家族で買物を楽しむ場合	14.6 %	16.8 %
飲食(外食)を楽しむ場合	53.7 %	44.6 %

資料：埼玉県広域消費動向調査報告書

(2) 市内の買い物

- ◇ 行田市民意識調査でも買い物先を聞いていますが、それによれば「日常的な買い物」は市内が68.5%ですが、「週末の買い物」になると、市内は36.3%と少なくなります。

買い物、行楽などの主な行き先

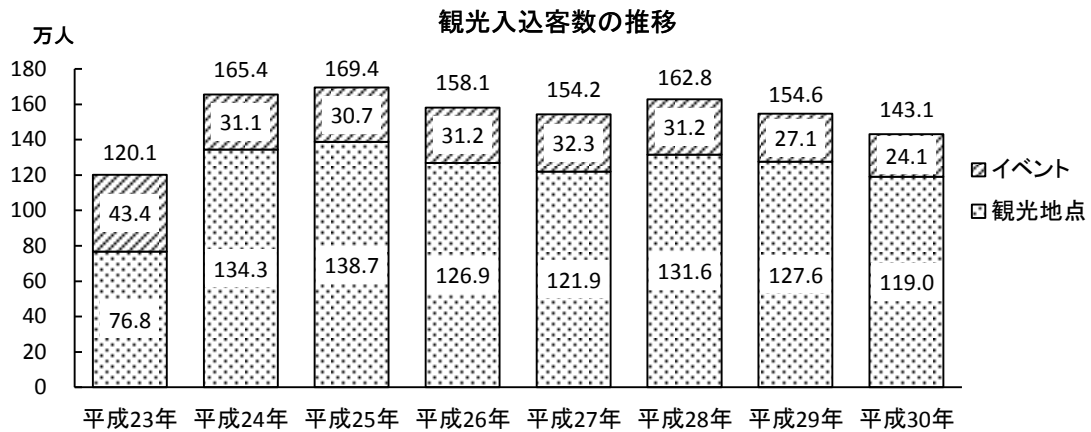
(回答者数=1,560)

項目(比率)	市内	近隣市町	県内	県外	そのような行動はしていない	無回答
通勤先・通学先	24.2%	18.1%	8.5%	7.7%	26.2%	15.4%
日常的な買い物	68.5%	21.0%	3.4%	1.4%	0.6%	5.2%
週末の買い物	36.3%	39.0%	7.6%	5.7%	3.5%	7.8%
病院などの利用	61.7%	22.9%	6.2%	2.2%	1.0%	5.9%
スポーツ・レクリエーション	30.3%	12.6%	6.5%	6.3%	34.4%	10.0%
生涯学習、サークル、文化活動	23.6%	5.1%	2.9%	3.3%	54.1%	11.0%
音楽会、観劇、美術鑑賞等	6.9%	9.1%	7.9%	28.8%	36.5%	10.7%
自然を親しむ近距離の行楽	12.8%	10.8%	18.8%	30.5%	17.5%	9.6%
歴史・文化に親しむ近距離の行楽	11.9%	9.0%	15.8%	26.4%	26.8%	10.1%

10. 観光の動向

(1) 観光入込客数

- ◇ 観光入込客数は、増減はあるものの近年は横ばいの推移となっています。
- ◇ 観光施設への入館者数は、「古代蓮会館」が 11.3 万人、「埼玉県立さきたま史跡の博物館」が 10.8 万人、「郷土博物館」が 9.1 万人ですが、いずれの施設も平成 28 年までは増加傾向にありましたが、平成 29 年は減少しています。



資料：観光入込客統計調査結果

入館者数の推移 単位：人

	古代蓮会館	埼玉県立さきたま史跡の博物館	郷土博物館
平成20年	40,504	111,355	44,777
平成21年	45,157	111,831	53,402
平成22年	54,107	101,467	63,324
平成23年	46,305	91,943	73,091
平成24年	76,473	113,690	120,220
平成25年	74,744	111,005	98,103
平成26年	79,841	113,717	85,703
平成27年	117,375	115,287	81,596
平成28年	123,372	122,370	94,188
平成29年	113,471	107,613	90,807

資料：統計ぎょうだ

11. 市街地・住宅の動向

(1) 市街地

- ◇ 本市の面積 6,739ha に対して市街化区域面積は 1,160ha であり、17.2%を占めます。
- ◇ DID人口集中地区については、DID面積は、やや増えています。DID人口はやや減少しているため、人口密度は 47.4 人/ha とやや少なくなっています。
- ◇ DID人口集中地区の状況について周辺市と比較すると、本市の人口密度は、やや少ないものとなっています。

市街地の概況

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
市街化区域面積	1,160.0	1,160.0	1,160.0
DID面積 (ha)	1,010.0	1,029.0	1,030.0
DID人口 (人)	52,742	50,834	48,808
DID人口密度 (人/ha)	52.2	49.4	47.4
市街化調整区域面積 (ha)	5,577.0	5,577.0	5,577.0
都市計画区域面積 (ha)	6,737.0	6,739.0	6,739.0

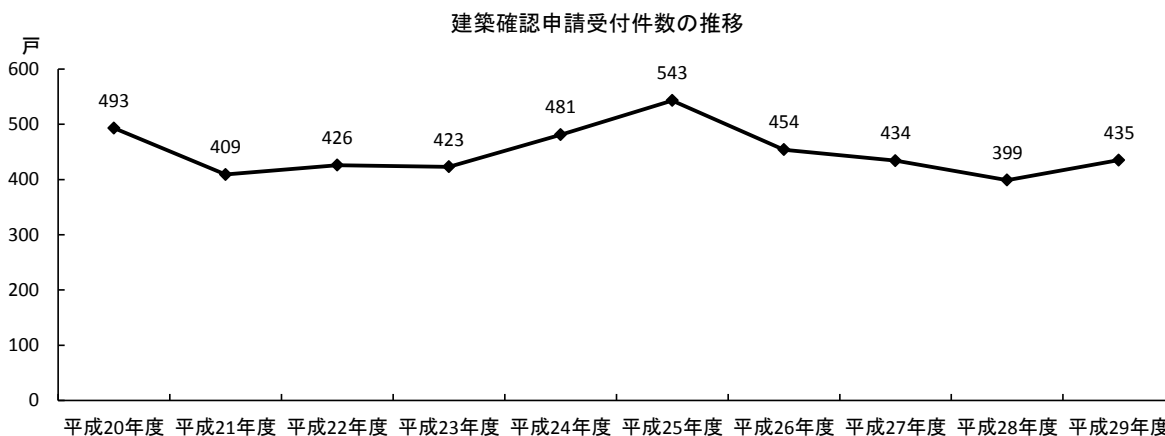
DID人口集中地区の状況(平成27年)

	DID面積	人口	人口密度
	ha	人	人/ha
行田市	1,030	48,808	47.4
熊谷市	2,207	110,295	50.0
加須市	826	42,796	51.8
羽生市	417	20,399	48.9
鴻巣市	1,302	86,048	66.1

資料: 国勢調査

(2) 住宅件数

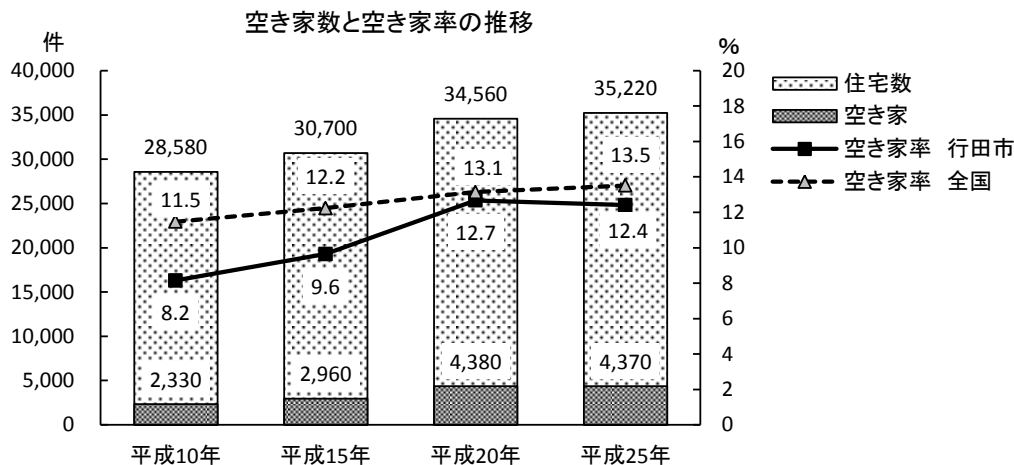
- ◇ 建築確認申請は、平成 21 年度から平成 25 年度までは増加が続いていましたが、平成 26 年度以降横這いで推移しています。



資料: 統計ぎょうだ

(3) 空き家

- ◇ 空き家は年々増加しつつあり、平成10年の2,330件から平成25年は4,300件と、2倍近く増加しています。
- ◇ 平成25年の空き家率は12.4%と、国の空き家率13.5%をやや下回ります。周辺市と比べると、熊谷市の14.2%よりは低いものの、羽生市の12.7%と同程度となっています。



資料: 住宅・土地統計調査

最寄りの交通機関までの距離別空き家数の比較(平成25年)

単位: 戸、%

	行田市		熊谷市		加須市		羽生市		鴻巣市	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
空き家総数	4,370		12,660		4,440		2,880		5,650	
駅まで200m未満	180	4.1	1,020	8.1	250	5.6	260	9.0	510	9.0
駅まで200~500	650	14.9	1,590	12.6	310	7.0	150	5.2	500	8.8
駅まで500~1,000	1,230	28.1	2,800	22.1	1,000	22.5	1,210	42.0	2,350	41.6
駅まで1,000~2,000	1,230	28.1	1,750	13.8	1,390	31.3	450	15.6	1,720	30.4
バス停まで100m未満	170	3.9	120	0.9	-	-	10	0.3	210	3.7
100~200	240	5.5	460	3.6	270	6.1	30	1.0	490	8.7
200~500	590	13.5	490	3.9	550	12.4	290	10.1	810	14.3
500m以上	240	5.5	680	5.4	570	12.8	120	4.2	210	3.7
駅まで2,000m以上	1,070	24.5	5,500	43.4	1,490	33.6	800	27.8	560	9.9
バス停まで100m未満	190	4.3	520	4.1	100	2.3	290	10.1	20	0.4
100~200	180	4.1	1,340	10.6	310	7.0	30	1.0	220	3.9
200~500	400	9.2	1,570	12.4	40	0.9	160	5.6	80	1.4
500~1,000	290	6.6	1,300	10.3	200	4.5	260	9.0	180	3.2
1,000m以上	10	0.2	760	6.0	840	18.9	70	2.4	70	1.2
空き家率	12.4		14.2		9.9		12.7		11.1	

資料: 住宅・土地統計調査

空き家の内訳(平成25年)

単位: 戸、%

	行田市		熊谷市		加須市		羽生市		鴻巣市	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
空き家総数	4,370		12,660		4,440		2,880		5,650	
二次的住宅	140	3.2	130	1.0	350	7.9	50	1.7	20	0.4
賃貸用の住宅	2,350	53.8	6,320	49.9	1,650	37.2	1,480	51.4	3,280	58.1
売却用の住宅	110	2.5	240	1.9	350	7.9	230	8.0	200	3.5
その他の住宅	1,770	40.5	5,970	47.2	2,100	47.3	1,130	39.2	2,150	38.1

資料: 住宅・土地統計調査

二次的住宅: 別荘など

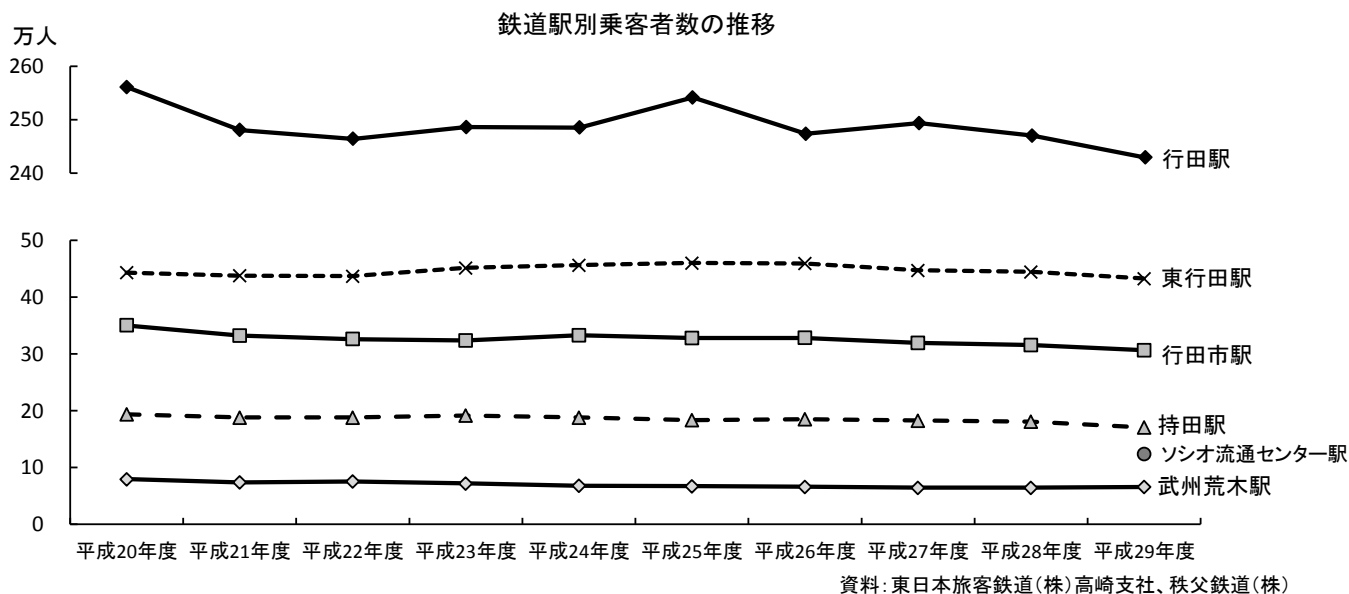
賃貸用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅: 新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅: 上記以外の人が住んでいない住宅で、転勤・入院などのため長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注: 空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

12. 鉄道・バスの利用

- ◇ 鉄道駅については、JR 行田駅の乗客者数は平成 29 年度約 243 万人（1 日平均 6,656 人）ですが、利用者の推移は横ばいからやや減少傾向にあります。
- ◇ 秩父本線の乗客者数は、東行田駅 43.2 万人、次いで行田市駅 30.6 万人と続き、いずれの駅も利用者の推移は横ばいとなっています。

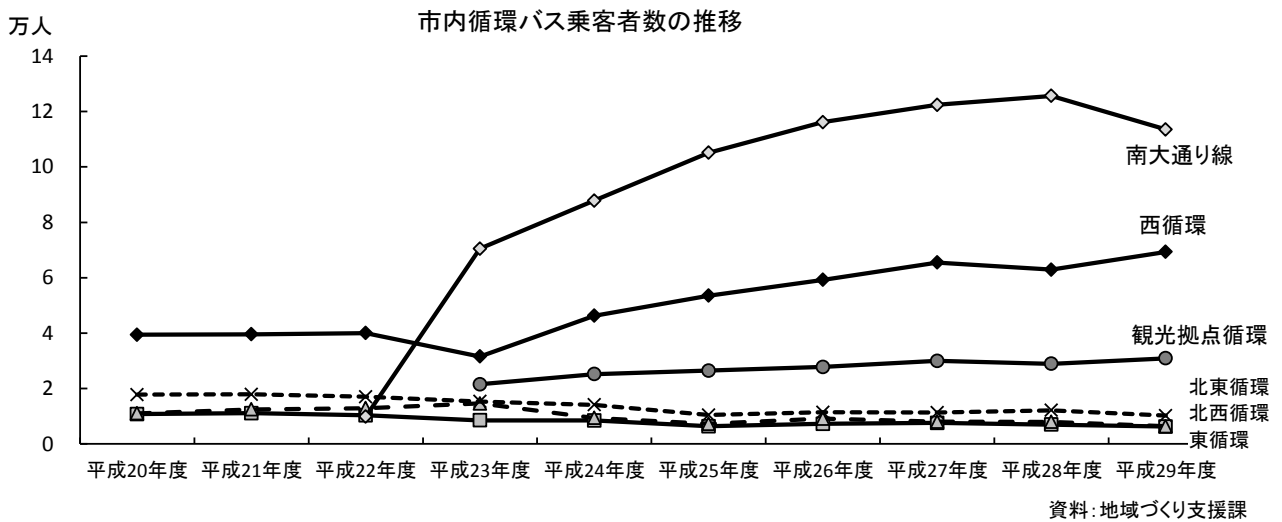
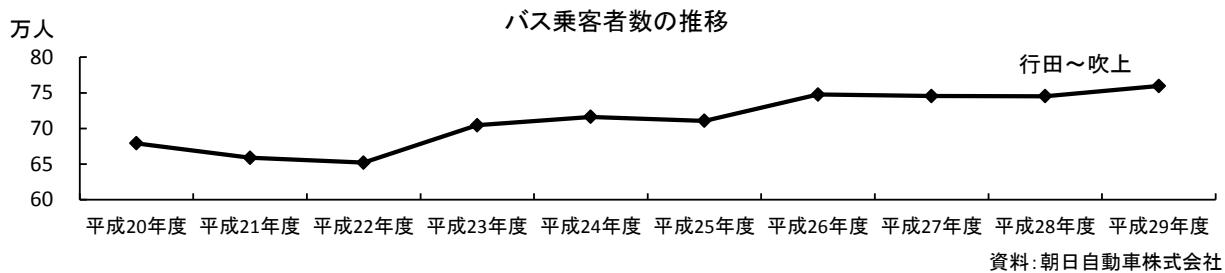


鉄道駅別乗客者数の推移

	JR高崎線		秩父鉄道 秩父本線			
	行田駅	行田市駅	持田駅	東行田駅	武州荒木駅	ソシオ流通センター
平成20年度	2,560,694	350,170	193,584	443,076	79,347	—
平成21年度	2,480,640	332,180	187,959	437,654	73,813	—
平成22年度	2,463,967	325,857	187,991	436,864	75,580	—
平成23年度	2,485,948	323,541	191,539	451,422	71,945	—
平成24年度	2,485,294	332,707	188,000	456,216	67,907	—
平成25年度	2,541,298	327,904	183,366	460,093	67,001	—
平成26年度	2,473,452	328,203	185,076	459,319	65,982	—
平成27年度	2,493,510	319,242	182,736	447,213	64,375	—
平成28年度	2,470,020	315,573	180,865	444,367	64,516	—
平成29年度	2,429,346	306,411	170,699	432,569	65,887	123,586

※それぞれ駅から乗車する人だけを計上したもの 資料：東日本旅客鉄道(株)高崎支社、秩父鉄道(株)

- ◇ 行田～吹上間の路線バス利用者は、平成 29 年度で約 76 万人ですが、利用者の推移は増加傾向にあります。
- ◇ 市内循環バス利用者は、平成 29 年度で 23.6 万人ですが、利用者の推移は平成 27 年度及び平成 28 年度 24 万人台まで増えたものの、平成 29 年度に 23 万人台となっています。
- ◇ 市内循環バス利用者数は、南大通り線が最も多く、次いで西循環、観光拠点循環と続きます。



バス路線乗客者数の推移

単位: 人

	行田～吹上
平成20年度	679,133
平成21年度	658,956
平成22年度	652,204
平成23年度	704,472
平成24年度	716,340
平成25年度	710,765
平成26年度	747,555
平成27年度	745,417
平成28年度	745,354
平成29年度	759,635

資料: 朝日自動車株式会社

市内循環バス乗客者数の推移

単位: 人

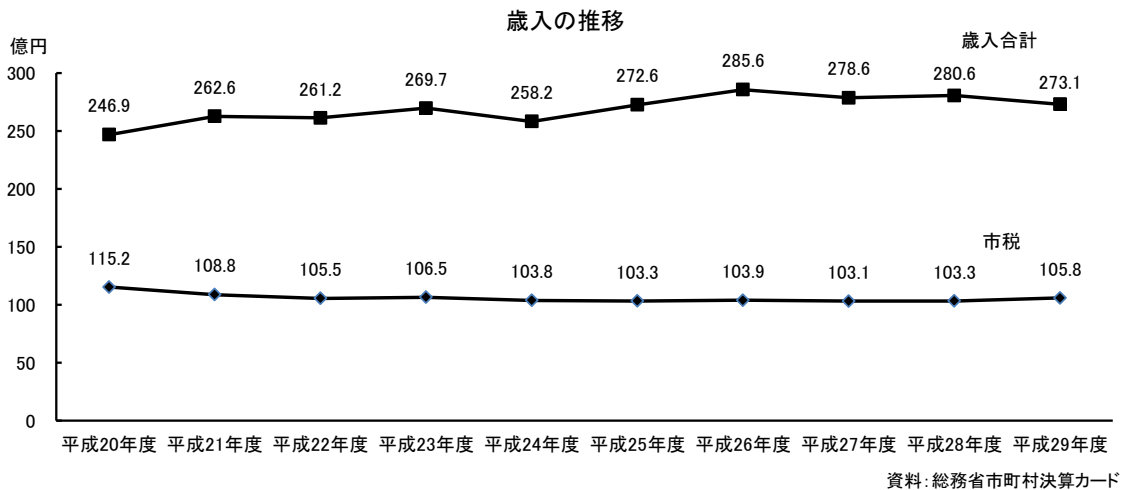
	西循環	東循環	北西循環	北東循環	南大通り線	観光拠点循環	計
平成20年度	39,394	10,767	11,045	17,810	—	—	79,016
平成21年度	39,568	11,084	12,475	17,923	—	—	81,050
平成22年度	40,007	10,321	12,909	17,008	9,877	—	90,122
平成23年度	31,550	8,520	14,624	15,323	70,486	21,538	162,041
平成24年度	46,262	8,439	9,400	14,109	87,814	25,205	191,229
平成25年度	53,510	6,360	7,269	10,458	105,125	26,442	209,164
平成26年度	59,237	7,259	9,123	11,446	116,163	27,793	231,021
平成27年度	65,512	7,598	7,990	11,291	122,386	29,946	244,723
平成28年度	62,914	6,966	7,943	12,141	125,655	28,932	244,551
平成29年度	69,355	6,263	6,373	10,233	113,530	30,929	236,683

資料: 地域づくり支援課

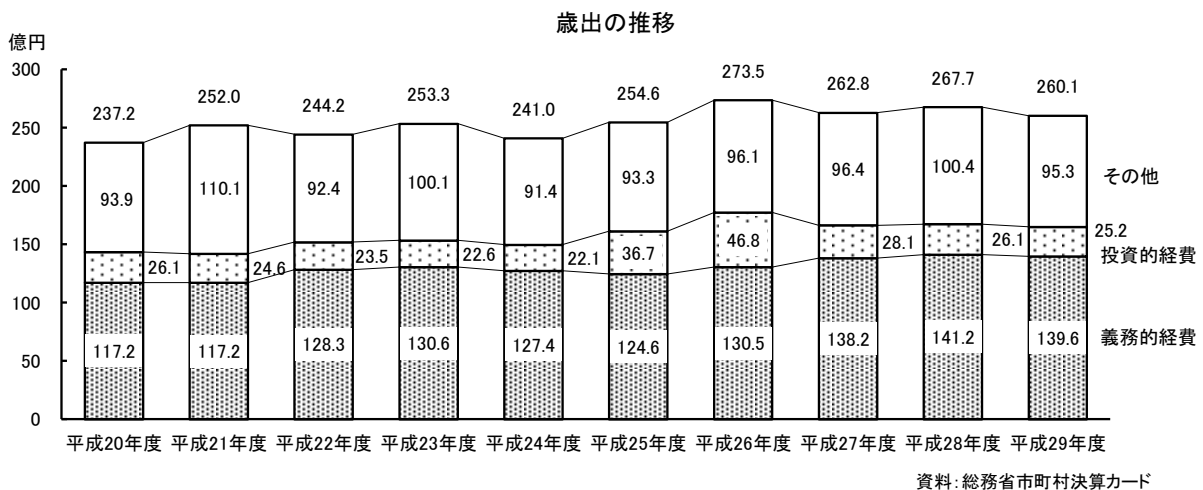
13. 行財政の動向

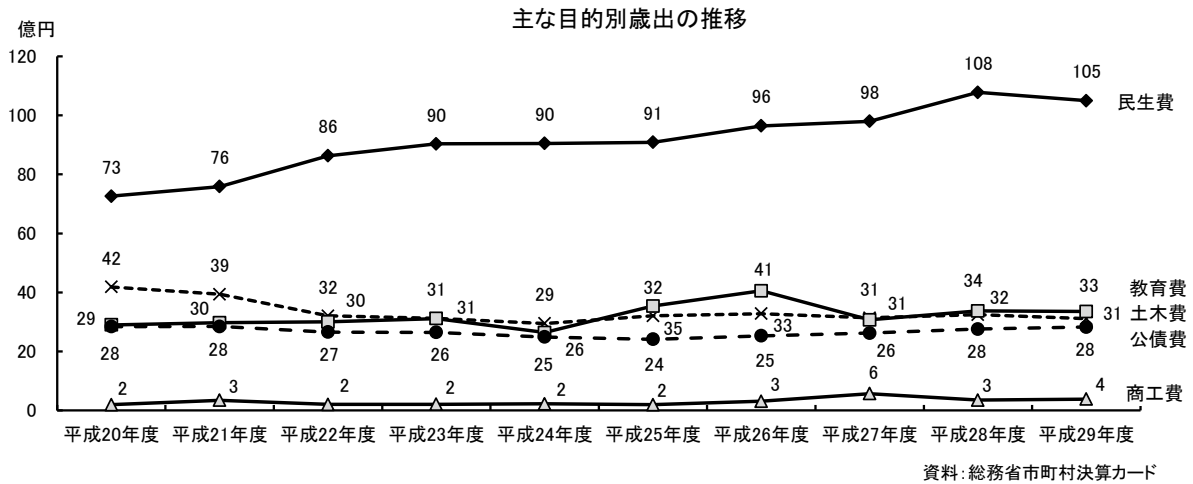
(1) 歳入・歳出

◇ 平成 20 年度から平成 29 年度までの推移をみると、歳入は 260 億円～280 億円台でほぼ横這いの推移となっているのに対して、市税収入は微減傾向となっています。



- ◇ 歳出は、平成 29 年度決算で 260.1 億円と、平成 27 年度から 260 億円台で推移しています。
- ◇ 性質別歳出では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費、普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を合わせた投資的経費、その他経費と大まかに分類できます。義務的経費は、福祉等扶助費の伸びに伴って増加し、平成 29 年度 53.7%と 5 割を超えています。
- ◇ 目的別歳出では、民生費の増加及び商工費の増加傾向以外、他の費目はほぼ横這いとなっています。

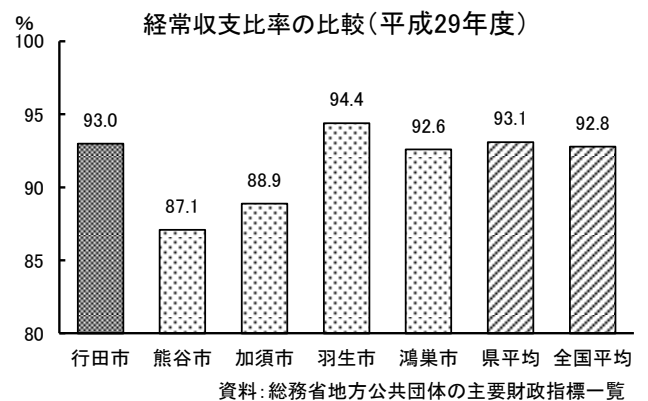
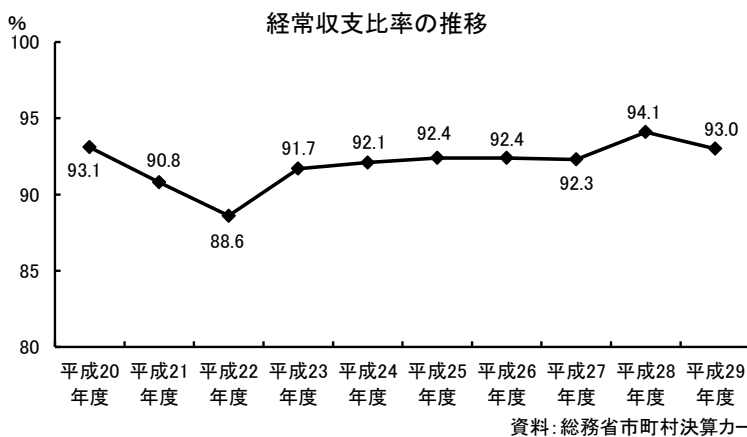




(2) 財政指標

- ◇ 財政構造の弾力性を測るための指標として用いられる経常収支比率は、90%台での推移が続いており、平成29年度93.0%となっています。
- ◇ 周辺市との比較では、羽生市に次いで高く、県平均と同程度となっています。

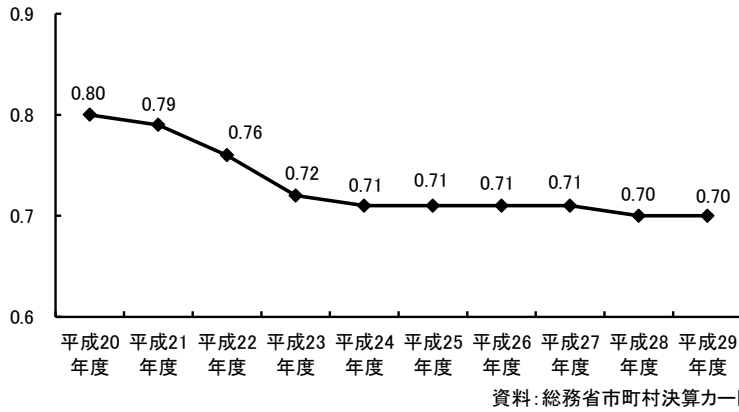
※経常収支比率：一般財源のうち経常的に収入される財源が、人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に対してどの程度充当されているかをみることができる。



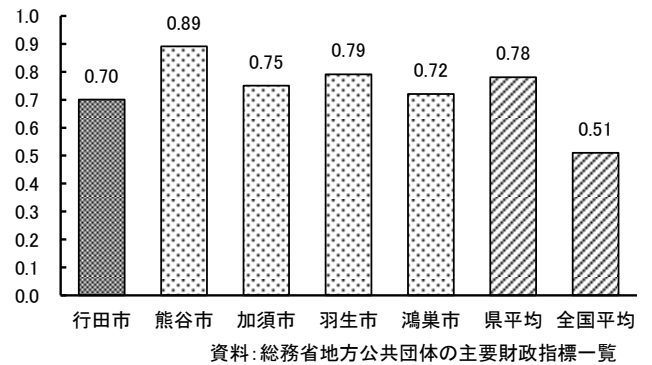
- ◇ 財政力を示す財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値であり、数値が高くなるほど財政に余裕があるものとされています。本市では平成24年度まで下降を続け、以降横這いでの推移となっています。
- ◇ 周辺市との比較では、最も低いものとなっています。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。地方交付税制度では、財政力指数が「1」を下回ると不足する分を普通交付税として交付する仕組みとなっている。

財政力指数の推移



財政力指数の比較(平成29年度)

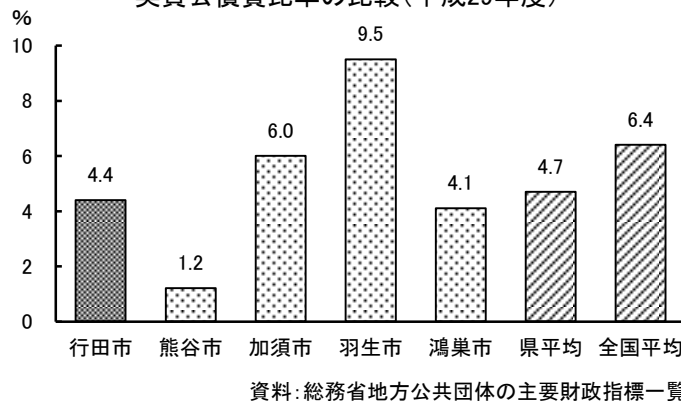


◇ 公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は、平成29年度4.4%、周辺市と比べ、羽生市、加須市を下回ります。また、地方公社や出資法人等に係るものも含めた将来負担比率は19.9%と県平均と同程度となっています。

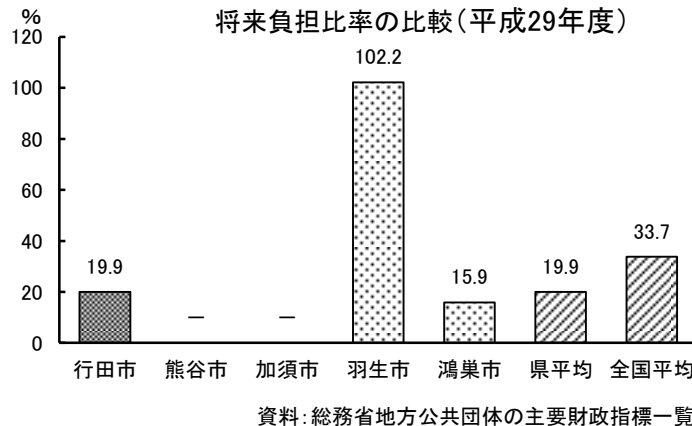
※実質公債費比率：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については「－」を表示。

実質公債費比率の比較(平成29年度)



将来負担比率の比較(平成29年度)



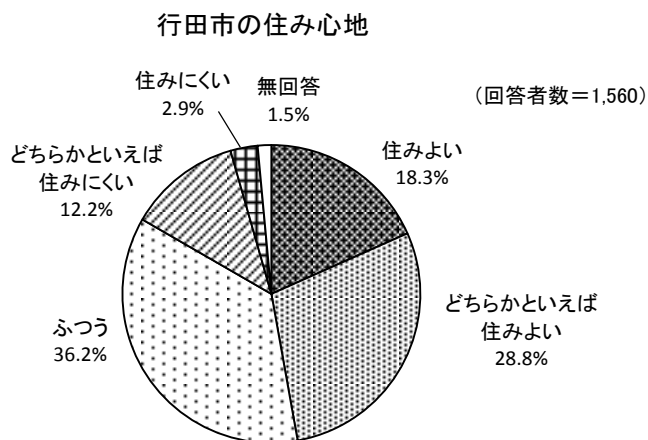
行田市民意識調査結果（抜粋）

1. 住み心地

（1）住みやすさ

◇ 「住みよい」と感じている市民の割合は、「住みよい」18.3%と「どちらかといえば住みよい」28.8%を合わせ47.1%と、約5割です。

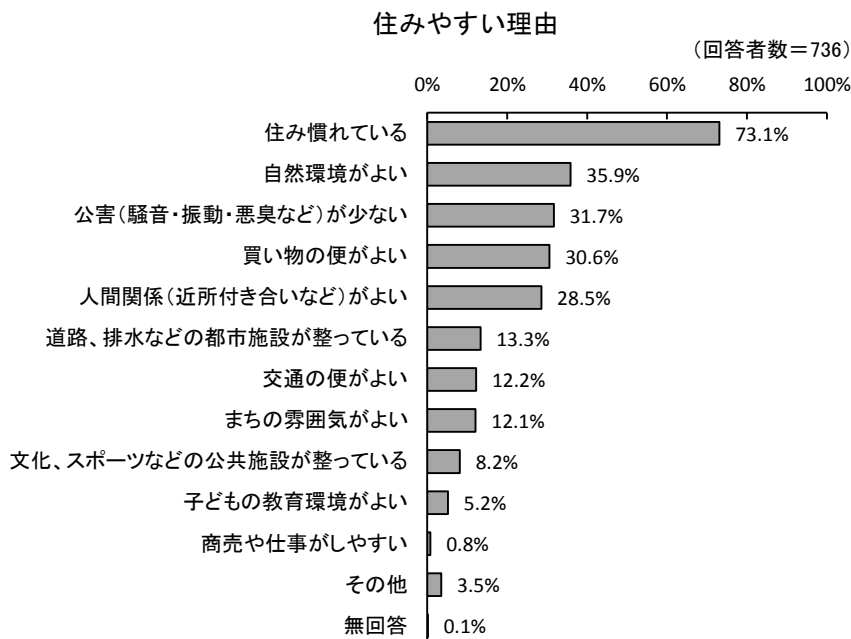
これに対し、「住みにくい」と感じている市民の割合は、「住みにくい」2.9%と「どちらかといえば住みにくい」12.2%を合わせた15.1%、その他の36.2%は「ふつう」と感じています。



（2）住みやすい理由（上記（1）で『住みよい』と回答した人）

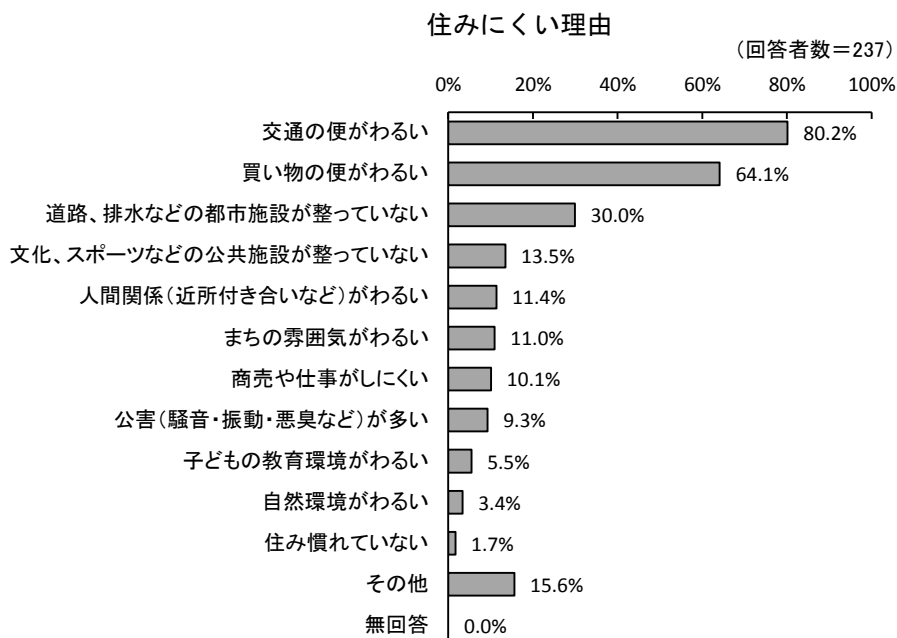
◇ 住みやすい理由としては、「住み慣れている」が73.1%と最も多くなっています。

◇ 続いて、「自然環境がよい」35.9%、「公害（騒音・振動・悪臭など）が少ない」31.7%、「買い物の便がよい」30.6%、「人間関係（近所付き合いなど）がよい」28.5%などとなっています。



(3) 住みにくい理由（上記（1）で『住みにくい』と回答した人）

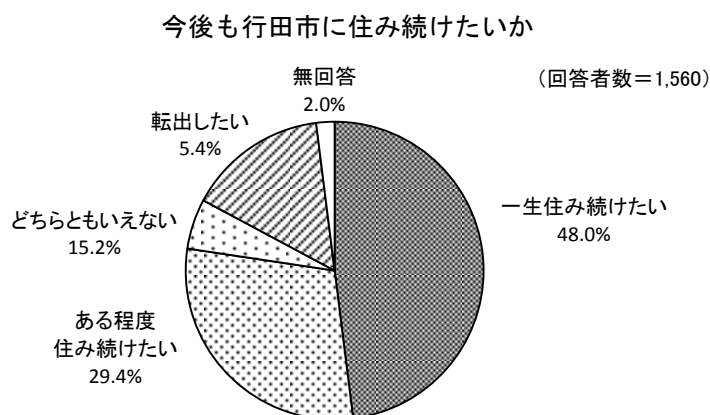
◇住みにくい理由として最も多いのが「交通の便がわるい」80.2%、次いでやや差があり「買い物の便がわるい」64.1%、さらに差があり「道路、排水などの都市施設が整っていない」30.0%、「文化、スポーツなどの公共施設が整っていない」13.5%などとなっています。



2. 定住意向

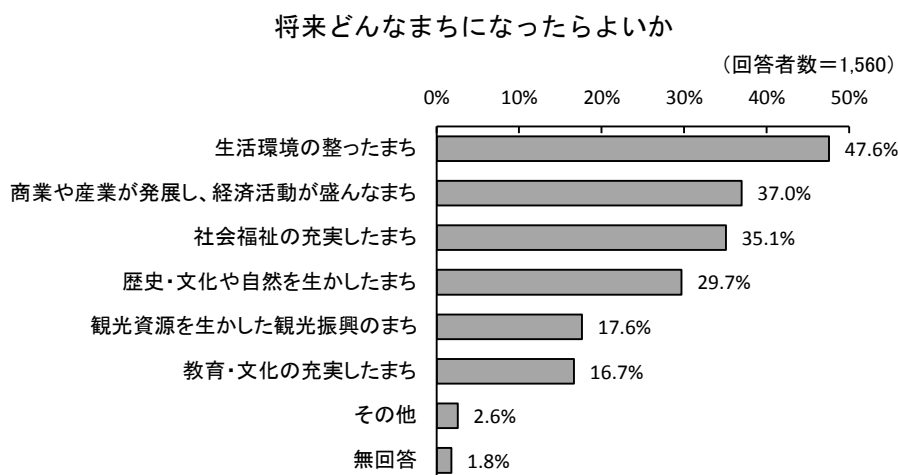
◇「一生住み続けたい」48.0%、「ある程度住み続けたい」29.4%、合わせた『住み続けたい』は77.4%、約8割となっています。

◇「どちらともいえない」15.2%、「転出したい」5.4%となっています。



3. 将来どんなまちになったらよいか

- ◇ 最も多いのが、「生活環境の整ったまち」47.6%、次いで「商業や産業が発展し、経済活動が盛んなまち」37.0%、「社会福祉の充実したまち」35.1%、「歴史・文化や自然を生かしたまち」29.7%などとなっています。



4. 各分野の満足度

- ◇ 「満足している」「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足』が高い上位10項目は、以下の通りです。

- ① ごみの収集処理 48.7%
- ② 上水道の整備 41.2%
- ③ 自然環境及び公園・緑地 33.0%
- ④ 下水道の整備 32.7%
- ⑤ 日用品などの買い物の便利さ 31.3%
- ⑥ 公民館や図書館などの公共施設 27.9%
- ⑦ 悪臭・騒音・振動などの公害 26.1%
- ⑧ 道路の整備 25.8%
- ⑨ 健診などの保健活動 24.8%
- ⑩ 医療機関・医療体制 21.5%

- ◇ 「不満である」「どちらかといえば不満である」を合わせた『不満』が高い上位10項目は、以下の通りです。

- ① 路線バスや市内循環バスの便と路線網 41.9%
- ② JR高崎線や秩父鉄道の便 34.8%
- ③ 子どもの遊び場 27.6%
- ④ 日用品などの買い物の便利さ 27.6%
- ⑤ 観光施設 25.1%

- ⑥ 夜間・休日などの救急医療 25.0%
- ⑦ 高齢者に対する福祉 21.7%
- ⑧ 医療機関・医療体制 20.8%
- ⑨ 道路の整備 19.8%
- ⑩ 下水道の整備 19.3%

◇ 『満足』『不満』いずれも上位にある項目は、「日用品などの買い物の便利さ」「下水道の整備」「医療機関・医療体制」「道路の整備」で、評価が分かれています。

5. 今後、力を入れてほしいもの

◇ 今後、力を入れてほしいものは、「保健や医療の充実」28.8%、「ごみ処理やリサイクル」27.4%、「公共交通の整備」25.4%、「社会福祉の充実」22.7%、「商業の活性化」21.9%などと続きます。

これからの市政で特に力を入れてほしいもの

